

**[令和7(2025)年度]**

---

**「学校における働き方改革推進プラン(第2期)」  
に基づく実態調査結果**

**分析結果報告 教職員調査**

---

**栃木県教育委員会**

# 目 次

---

1.調査概要	P 2 ～ P 6
--------	-----------

## 2.教職員調査 各回答集計

(1) 勤務時間の適正化	P 7 ～ P35
--------------	-----------

(2) 意識改革	P36 ～ P38
----------	-----------

(3) 業務改善	P39 ～ P44
----------	-----------

(4) 部活動指導の負担軽減	P45 ～ P48
----------------	-----------

(5) 学校運営体制	P49 ～ P50
------------	-----------

( 勤務時間の適正化【別区分】	P51 ～ P55 )
-----------------	-------------



令和7年度調査から追加された設問



令和6年度調査との比較を行っている設問



学校調査とリンクする設問

# 1.調査概要

## 1.調査期間と方法

令和7（2025）年8月1日（金）～8月21日（木）の期間にWeb調査を実施

## 2.調査対象

校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭(学校勤務のみ)、助教諭（常勤のみ）、養護助教諭、講師(常勤のみ)、実習教員、寄宿舍教員、事務職員(県立学校の司書を含む)、学校栄養職員(学校勤務のみ)、学校看護師(常勤のみ)、技能労務職員

## 3.調査対象者と回答者数、回答率

校種			調査対象者（人）			回答者（人）			回答率（％）		
			R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7
市町立	小学校及び義務教育学校前期課程		6,778	6,676	6,704	6,270	6,253	6,405	92.5	93.7	95.5
	中学校及び義務教育学校後期課程		3,883	3,827	3,826	3,439	3,422	3,576	88.6	89.4	93.5
県立	中学校		50	50	52	47	47	46	94.0	94.0	88.5
	高等学校	全日制	2,929	2,907	2,875	2,625	2,654	2,590	89.6	91.3	90.1
		提示・通信制	207	199	200	186	190	189	89.9	95.5	94.5
	特別支援学校		1,456	1,430	1,421	1,360	1,311	1,305	93.4	91.7	91.8
計			15,303	15,089	15,078	13,927	13,877	14,111	91.0	92.0	93.6

※本調査結果における学校種の表記方法および役職・職種等の分類について

学校種	本報告書における表記		役職・職種等	本報告書における表記
市町立小学校	市 町 立	小学校等	各学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭(学校勤務の方のみ)、助教諭、養護助教諭、講師、実習教員、寄宿舍教員、事務職員(県立学校の司書を含む)、学校栄養職員(学校勤務の方のみ)、学校看護師、技能労務職員	全教職員
市町立義務教育学校前期課程				
市町立中学校		中学校等		
市町立義務教育学校後期課程				
県立中学校	県 立	中学校	主幹教諭、教諭、助教諭、講師	教諭等

# 1.調査概要

## 4.回答者の属性－①

役職	全体（人）			割合（％）			校種別（人）																			
							市町立						県立													
													中学校						高等学校						特別支援学校	
	小学校及び 義務教育学校前期課程			中学校及び 義務教育学校後期課程			全日制			定時・通信制																
R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7			
校長	514	510	503	3.7	3.7	3.6	312	305	305	133	134	139	0	0	0	53	54	46	1	2	0	15	15	13		
副校長または教頭	585	584	595	4.2	4.2	4.2	336	334	342	147	152	151	3	3	3	65	65	65	11	9	11	23	21	23		
主幹教諭	112	126	130	0.8	0.9	0.9	20	28	31	15	19	21	0	0	0	60	61	59	2	2	2	15	16	17		
教諭	9,388	9,199	9,358	67.4	66.3	66.3	4,271	4,158	4,270	2,441	2,417	2,500	38	37	33	1,707	1,679	1,630	96	101	97	835	807	828		
養護教諭	446	451	454	3.2	3.2	3.2	262	258	261	116	127	130	3	3	3	53	49	49	2	3	3	10	11	8		
栄養教諭 （学校勤務のみ）	87	89	89	0.6	0.6	0.6	49	49	49	30	33	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	7	8		
助教諭 （常勤のみ）	167	194	201	1.2	1.4	1.4	150	181	185	15	10	11	0	0	0	2	1	2	0	0	0	0	2	3		
養護助教諭	119	125	120	0.9	0.9	0.9	61	71	66	25	21	22	0	0	0	11	14	12	6	6	5	16	13	15		
講師 （常勤のみ）	1,312	1,349	1,406	9.4	9.7	10	424	467	486	327	324	362	3	4	7	249	271	280	42	39	43	267	244	228		
実習教諭	199	198	202	1.4	1.4	1.4	0	0	0	0	0	2	0	0	0	180	178	182	7	7	6	12	13	12		
寄宿舎教員	68	67	62	0.5	0.5	0.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68	67	62		
事務職員 （県立学校の司書を含む）	754	797	802	5.4	5.7	5.7	331	342	345	160	160	176	0	0	0	199	229	220	11	13	14	53	53	47		
学校栄養職員 （学校勤務のみ）	58	53	48	0.4	0.4	0.3	33	31	28	16	13	13	0	0	0	0	0	1	6	6	6	3	3	0		
学校看護師 （常勤のみ）	6	10	10	0	0.1	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	6	10	9		
技能労務職員	112	125	131	0.8	0.9	0.9	21	29	37	14	12	17	0	0	0	46	53	43	2	2	2	29	29	32		
計	13,927	13,877	14,111	100	100	100	6,270	6,253	6,405	3,439	3,422	3,576	47	47	46	2,625	2,654	2,590	186	190	189	1,360	1,311	1,305		

# 1.調査概要

## 4.回答者の属性－②性別

性別	全体（人）			割合（%）			校種別（人）																	
							市町立						県立											
							小学校及び 義務教育学校前期課程			中学校及び 義務教育学校後期課程			中学校			高等学校						特別支援学校		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	全日制			定時・通信制			R5	R6	R7
男性	6,218	6,113	7,165	44.6	44.1	50.8	2,205	2,185	4,084	1,839	1,795	1,648	29	29	16	1,590	1,593	972	121	123	60	434	388	385
女性	7,573	7,608	6,700	54.4	54.8	47.5	4,020	4,016	2,242	1,569	1,585	1,870	17	18	30	992	1,020	1,539	62	61	118	913	908	901
回答しない	136	156	246	1	1.1	1.7	45	52	79	31	42	58	1	0	0	43	41	79	3	6	11	13	15	19
計	13,927	13,877	14,111	100	100	100	6,270	6,253	6,405	3,439	3,422	3,576	47	47	46	2,625	2,654	2,590	186	190	189	1,360	1,311	1,305

## 4.回答者の属性－③年齢

年齢	全体（人）			割合（%）			校種別（人）																	
							市町立						県立											
							小学校及び 義務教育学校前期課程			中学校及び 義務教育学校後期課程			中学校			高等学校						特別支援学校		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	全日制			定時・通信制			R5	R6	R7
30歳以下	2,929	2,793	2,849	21.0	20.1	20.2	1,553	1,503	1,542	753	712	761	4	4	3	388	363	335	23	23	18	208	188	190
31～40歳	2,807	2,912	2,983	20.2	21.0	21.1	1,229	1,320	1,381	744	768	778	16	18	18	502	511	516	29	28	36	287	267	254
41～50歳	2,953	2,874	2,835	21.2	20.7	20.1	1,124	1,120	1,132	727	691	696	24	19	17	638	618	578	33	30	27	407	396	385
51～60歳	4,503	4,449	4,436	32.3	32.1	31.4	2,139	2,037	2,007	1,072	1,090	1,124	3	4	5	830	863	834	73	69	69	386	386	397
61歳以上	735	849	1,008	5.3	6.1	7.1	225	273	343	143	161	217	0	2	3	267	299	327	28	40	39	72	74	79
計	13,927	13,877	14,111	100.0	100.0	100.0	6,270	6,253	6,405	3,439	3,422	3,576	47	47	46	2,625	2,654	2,590	186	190	189	1,360	1,311	1,305

# 1.調査概要

## 4.回答者の属性－④経験年数

経験年数	全体（人）			割合（％）			校種別（人）																	
							市町立						県立											
													中学校						高等学校					
	小学校及び 義務教育学校前期課程			中学校及び 義務教育学校後期課程			全日制			定時・通信制														
R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	
5年以下	2,441	2,310	2,412	17.5	16.6	17.1	1,207	1,184	1,193	605	564	629	3	1	3	378	343	347	22	20	27	226	198	213
6～10年	2,204	2,191	2,191	15.8	15.8	15.5	1,048	1,050	1,064	553	524	526	6	8	7	370	385	368	26	27	29	201	197	197
11～20年	3,056	3,189	3,264	21.9	23.0	23.1	1,262	1,371	1,474	811	829	852	24	23	26	550	587	558	35	32	30	374	347	324
21～30年	2,629	2,608	2,654	18.9	18.8	18.8	976	936	967	591	604	628	13	12	7	658	659	647	37	39	38	351	358	367
31年以上	3,597	3,579	3,590	25.8	25.8	25.4	1,777	1,712	1,707	876	901	941	1	3	3	669	680	670	66	72	65	208	211	204
計	13,927	13,877	14,111	100.0	100.0	100.0	6,270	6,253	6,405	3,436	3,422	3,576	47	47	46	2,625	2,654	2,590	186	190	189	1,360	1,311	1,305

## 4.回答者の属性－⑤担任の有無

学級・ホームルーム 担任（正担任）の有 無	全体（人）			割合（％）			校種別（人）																	
							市町立						県立											
													中学校			高等学校						特別支援学校		
	全日制			定時・通信制																				
R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	
担任をしている	7,193	7,100	7,252	51.6	51.2	51.4	4,018	3,987	4,077	1,708	1,665	1,745	23	22	20	784	781	760	82	86	88	578	59	562
担任をしていない	6,734	6,777	6,859	48.4	48.8	48.6	2,252	2,266	2,328	1,731	1,757	1,831	24	25	26	1,841	1,873	1,830	104	104	101	782	752	743
計	13,927	13,877	14,111	100	100	100	6,270	6,253	6,405	3,439	3,422	3,576	47	47	46	2,625	2,654	2,590	186	190	189	1,360	811	1,305

# 1.調査概要

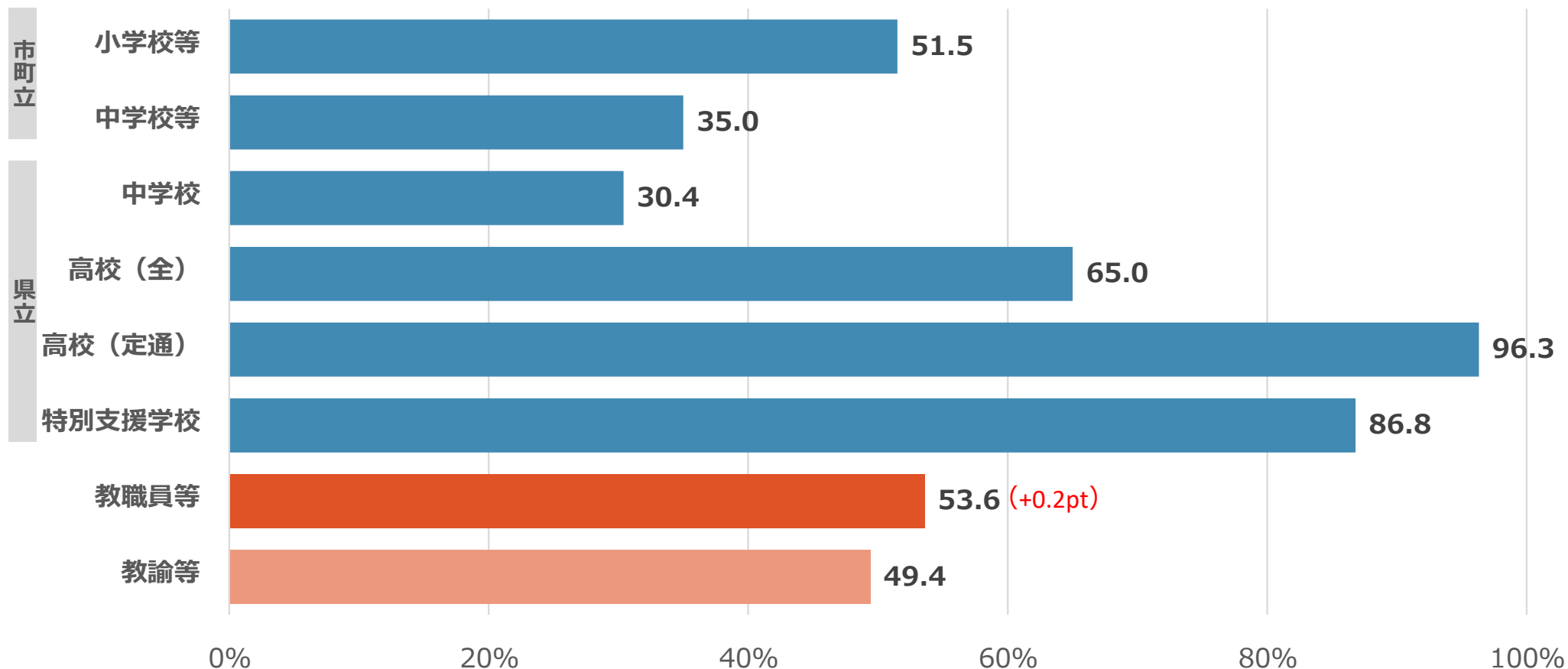
## 4.回答者の属性－⑥部活動担当

部活動	全体（人）			割合（％）			校種別（人）																			
							市町立						県立													
													中学校						高等学校						特別支援学校	
	全日制			定時・通信制																						
R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7			
運動系部活動の 正顧問をしている	2,379	2,292	2,441	17.1	16.5	17.3	259	222	174	1,316	1,277	1,409	22	22	23	697	698	741	46	44	52	39	29	42		
文化系部活動の 正顧問をしている	1,066	1,057	1,095	7.7	7.6	7.8	141	117	104	321	319	363	9	7	8	546	568	572	35	32	34	14	14	14		
運動系部活動の 副顧問をしている	2,261	2,176	1,840	16.2	15.7	13.0	483	450	224	979	952	901	11	11	10	663	634	600	40	37	36	85	92	69		
文化系部活動の 副顧問をしている	880	861	629	6.3	6.2	4.5	267	241	165	247	260	232	2	4	1	299	290	188	16	20	9	49	46	34		
部活動の担当はない	7,341	7,491	8,106	52.7	54.0	57.4	5,120	5,223	5,738	576	614	671	3	3	4	420	464	489	49	57	58	1,173	1,130	1,146		
計	13,927	13,877	14,111	100.0	100.0	100.0	6,270	6,253	6,405	3,439	3,422	3,576	47	47	46	2,625	2,654	2,590	186	190	189	1,360	1,311	1,305		

全 体

R7全体で53.6%であり、R6全体の53.4%から微増している（前年比0.2pt増）が、『令和8年までの目標100%』に対し、半数以下に留まっていることから目標達成には大きな課題が残されている。校種別に見ると、市町立中学校等が35.0%、県立中学校が30.4%と特に低い水準であり、中学校の改善が喫緊の課題である。

時間外在校等時間が月45時間以下の教職員の割合

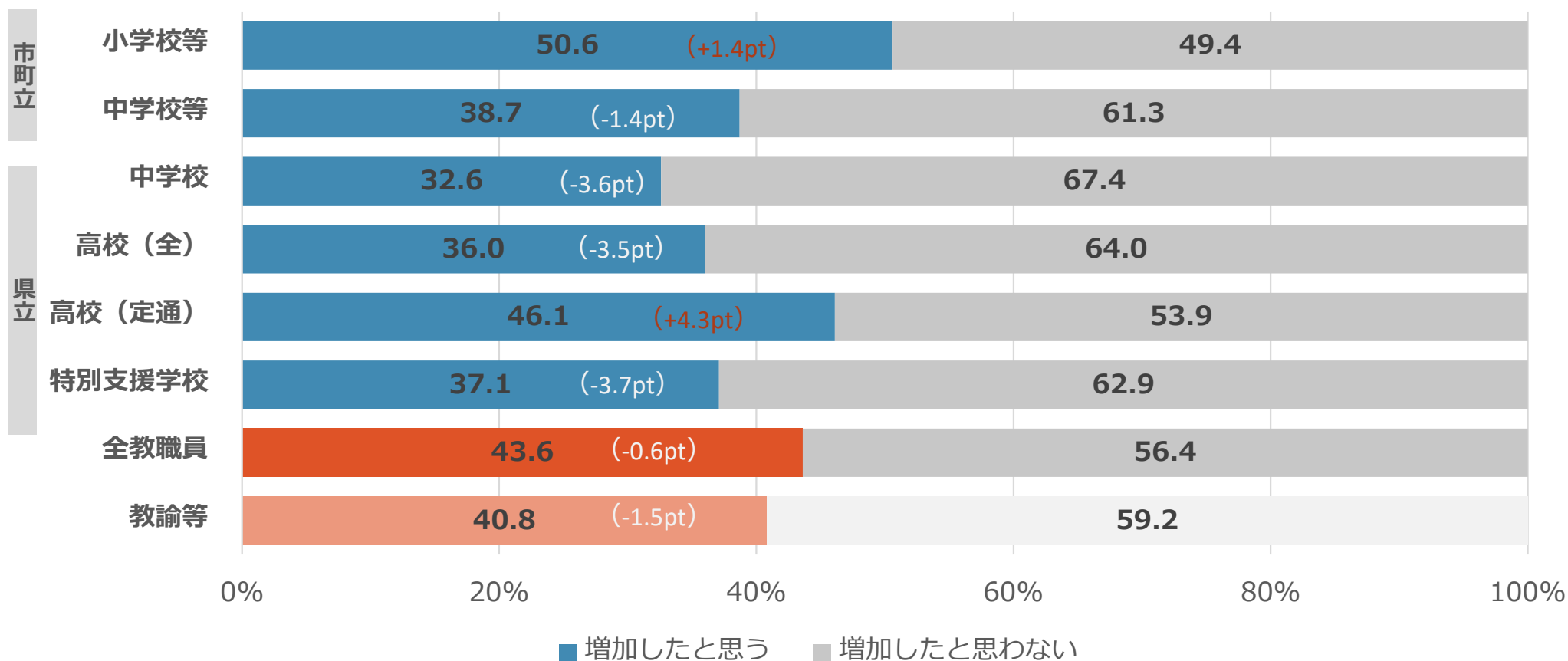




全 体

教材研究や授業準備、児童・生徒指導等に充てる時間が「増加したと思う」とする回答は全体で43.6%にとどまり、業務改善の効果が十分に実感されていない現状がうかがえる。（前年度比0.6pt減）特に県立中学校では「増加したと思う」が32.6%と低く、改善の取組が現場の実感につながっていない可能性がある。

教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間が増加したと思うと回答した教員

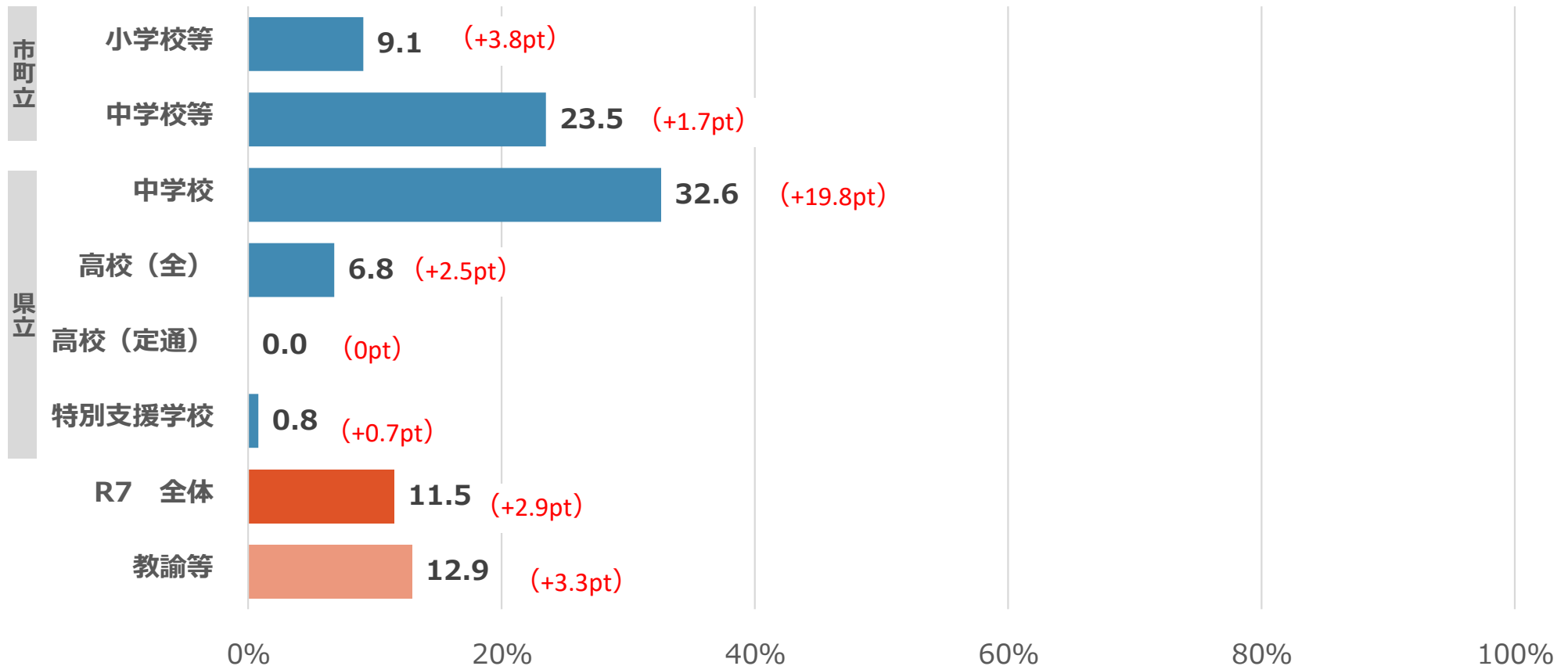




【中間目標】  
時間外在校等時間が月80時間超の教員  
の割合：令和6年までに0%

令和6年度までに「時間外在校等時間が月80時間超の教員の割合を0%にする」という目標に対し、全教職員・教諭等ともに昨年度より増加しており、目標達成には至っていない。

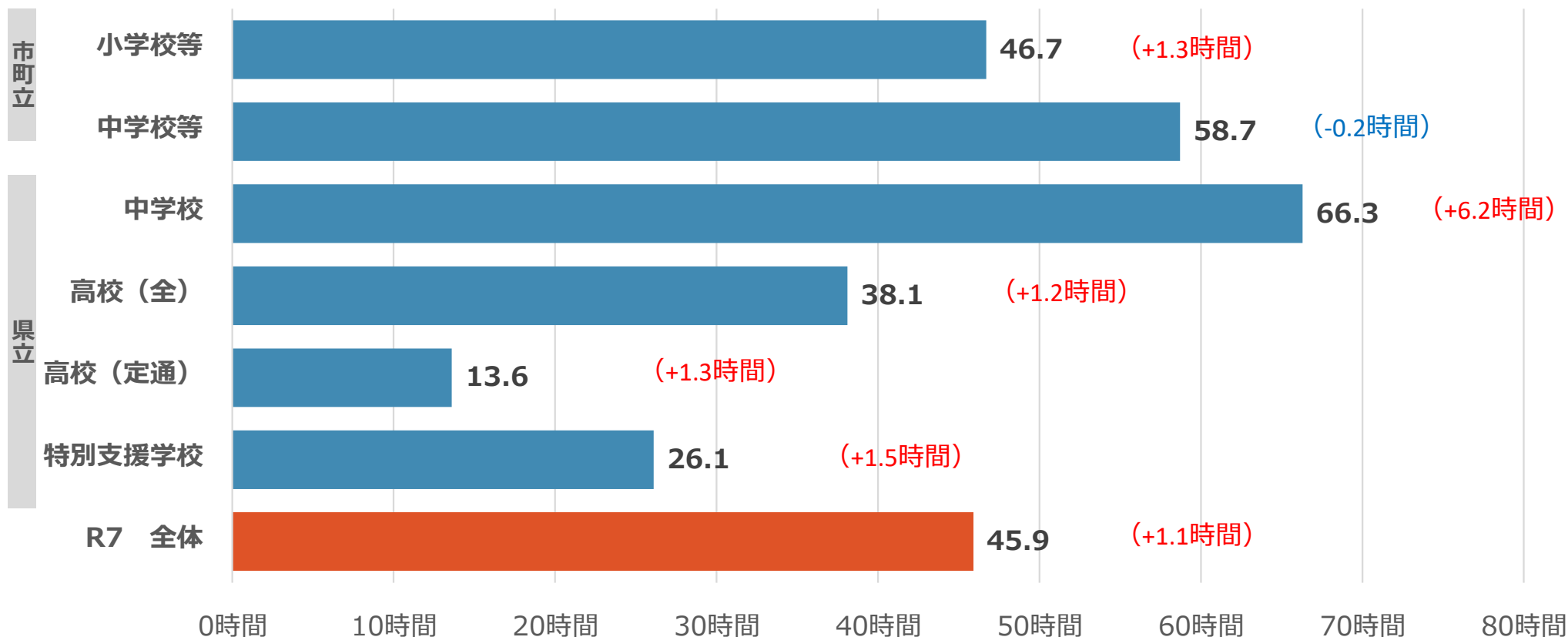
時間外在校等時間が月80時間超の教職員の割合



全 体

令和7年4月～7月の時間外在校等時間は、全体平均で前年よりやや増加し、依然として高止まりの傾向が見られる。特に県立中学校では4～7月の平均時間が66.3時間と最も長く、教員の長時間勤務が続いている。中学校は依然として高水準で推移しており、「クラス・学年業務」や「部活動」などが影響していると考えられる。校種間格差が依然大きく、今後の重点的な対策が求められる。

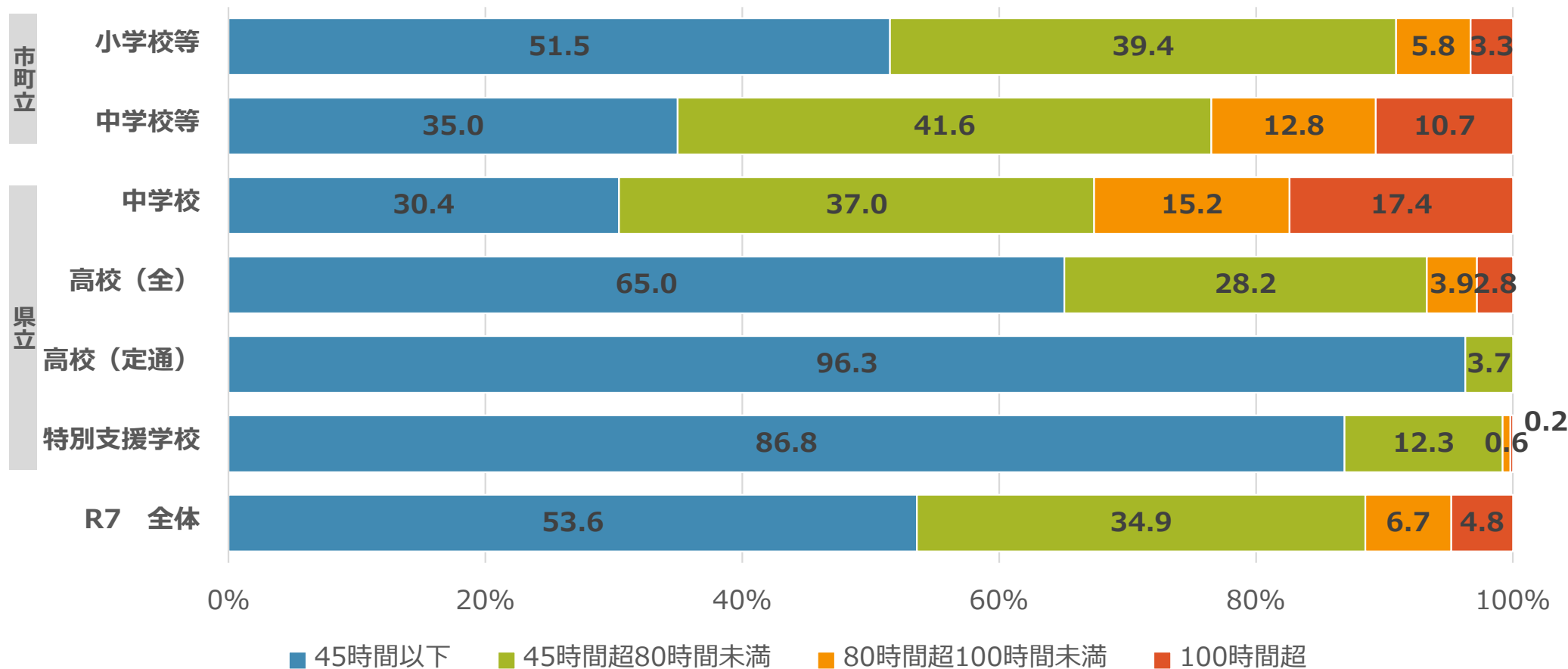
校種別時間外在校等時間（平均）



全 体

全体では、45時間以下が53.6%と半数程度であった。一方、45時間超80時間未満が34.9%、80時間超は11.5%と全体として教職員の長時間勤務を示す数値となっている。特に市町立の中学校、県立の中学校の長時間勤務が顕著である。

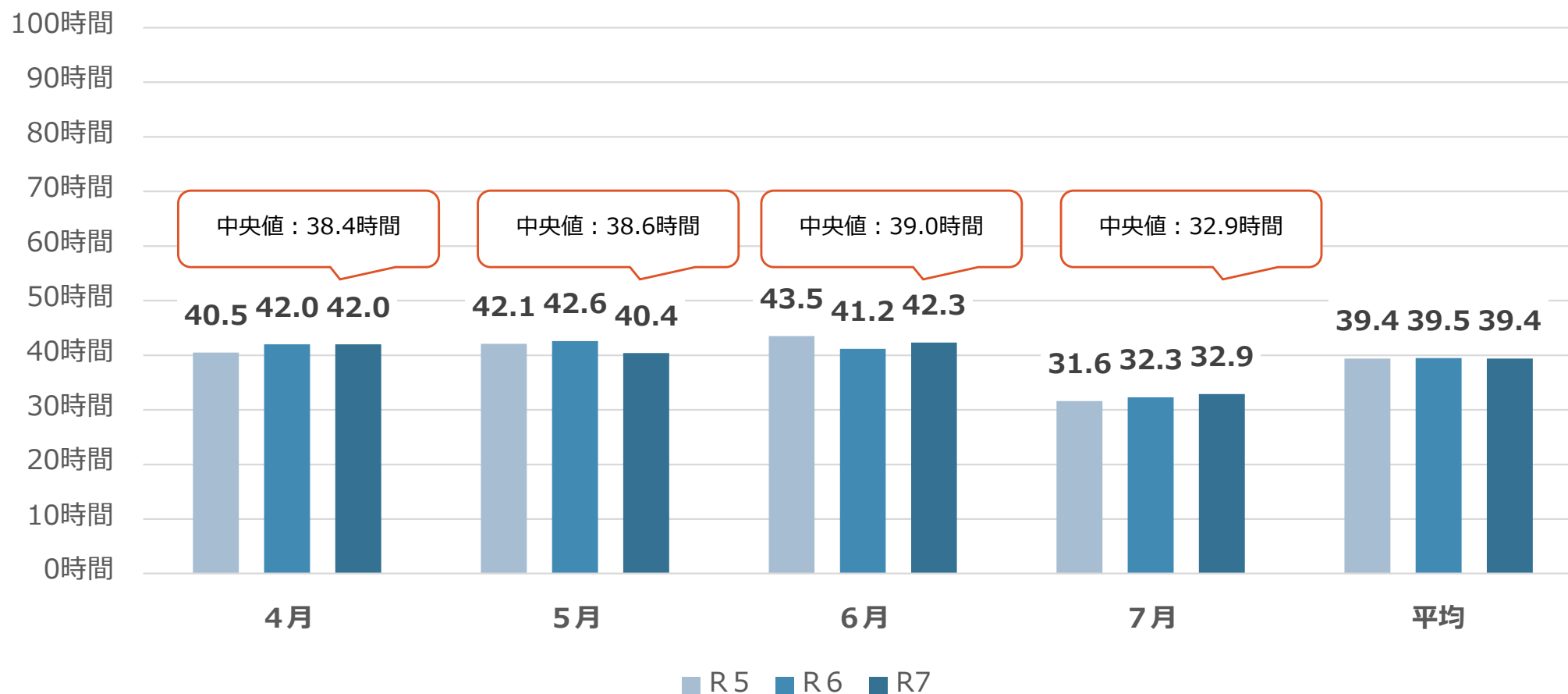
令和7年4月～7月の時間外在校等時間の状況（学校種別）



校長

令和7年度の4か月平均は39.4時間で前年並み。4月42.0時間→7月32.9時間へ季節低下する傾向も例年通り。教頭の平均61.2時間より約22時間短く、教諭の50.2時間よりも約11時間短い。4月～7月の中で時間外在校等時間の平均が長いのは6月の42.3時間。管理職内では相対的に低位で推移。

校長



教頭  
副校長

令和7年度の4か月平均は、61.2時間でR6から微増。

4月の69.4時間が最大、7月に48.7時間へ低下するも全職種で最長水準。

主幹教諭の平均55.4時間より約6時間、教諭50.2より約11時間長い。5月62.3時間、6月64.4時間も他職種の同月を概ね上回る。

教頭・副校長

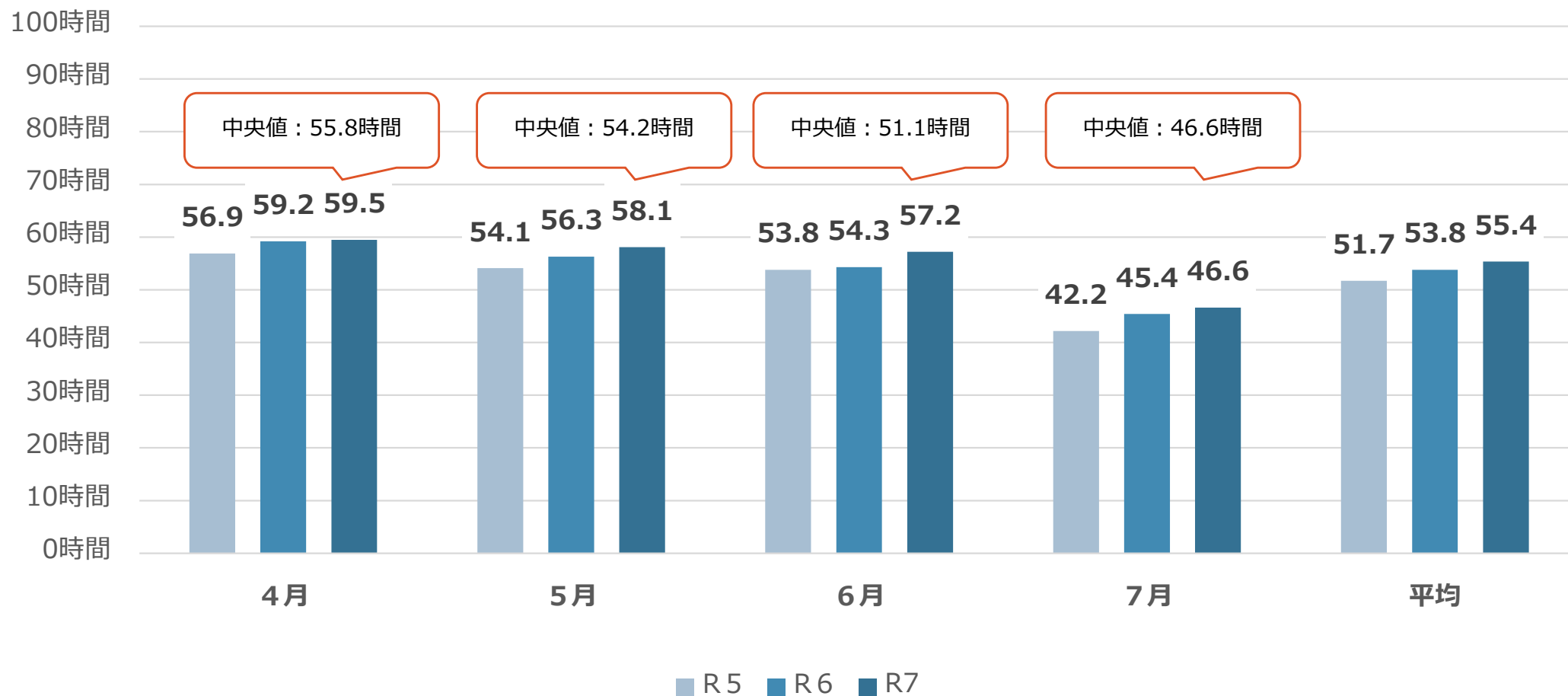


主幹教諭

令和7年度の4か月平均は、55.4時間で、R6から増加している。

教諭平均50.2時間より約5時間長く、校長39.4時間より約16時間長い。4月は教頭69.4時間との差約10時間、7月は46.6時間で教諭41.1時間を上回る。ミドルリーダー業務の肥大化が背景か。

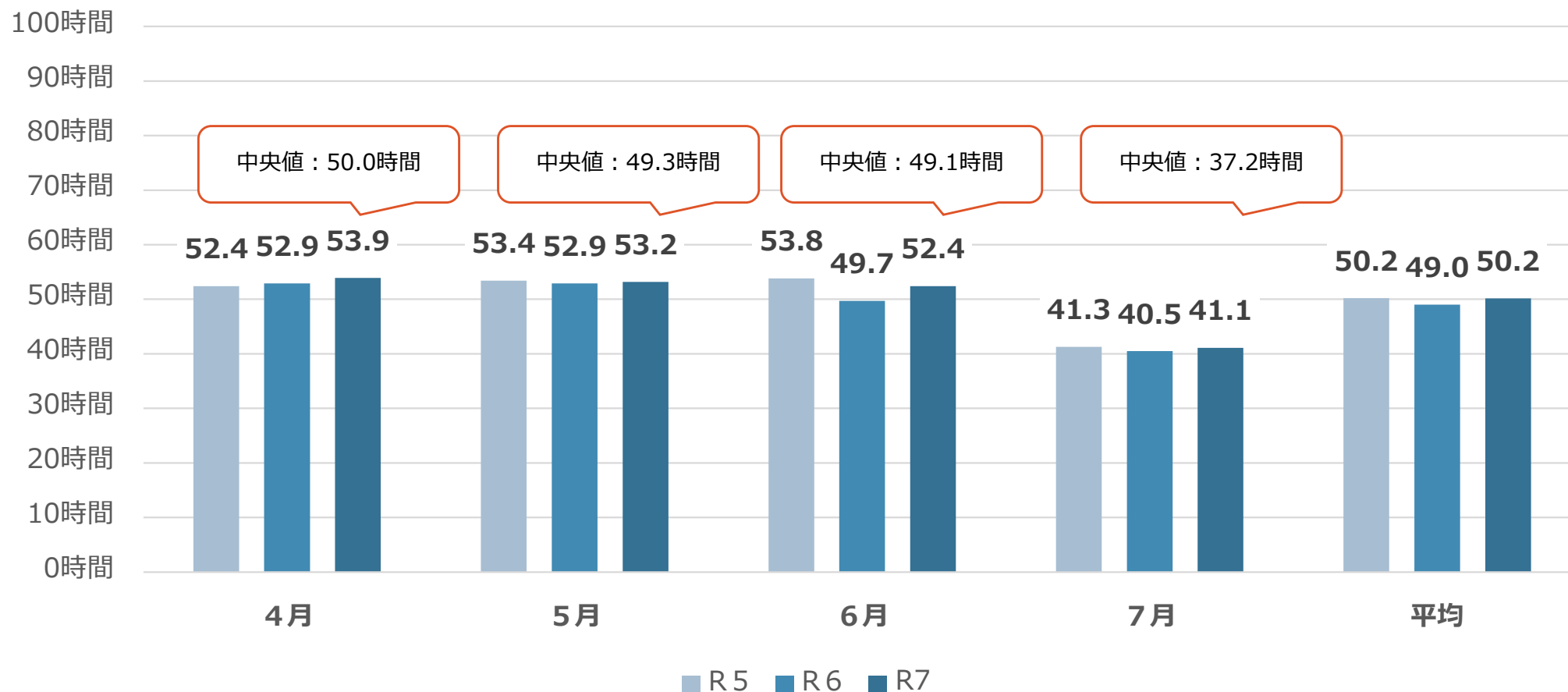
主幹教諭



教諭

令和7年度の4か月平均は、50.2時間でR6から微増。各月を比較しても例年通りの高止まりの水準。  
4月53.9時間から7月41.1時間と低下する。令和7年の4か月平均は50.2時間と主幹教諭の55.4時間より約5時間短く、教頭の61.2時間より約11時間短い。管理職より低いが、依然として4月～6月の3か月が45時間を超えている。

教諭

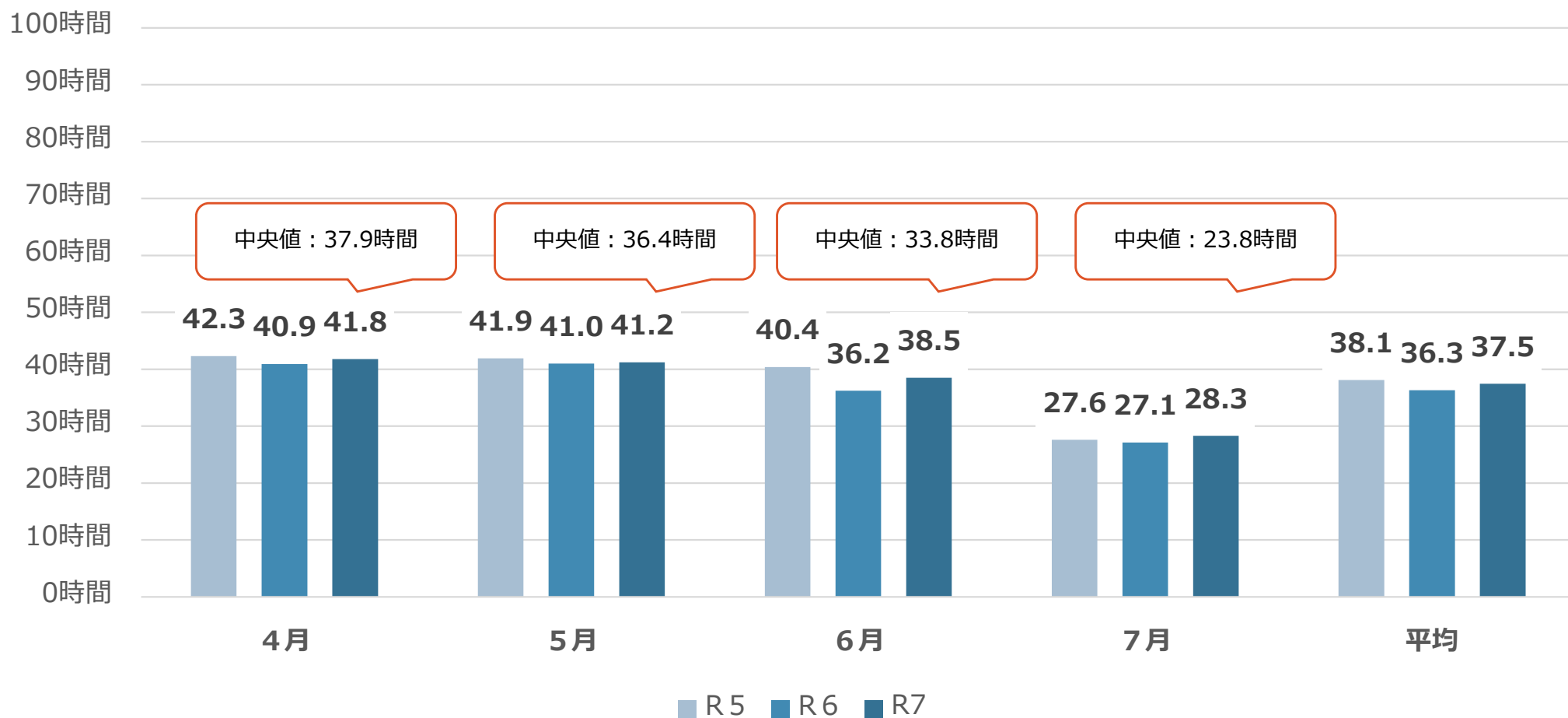




養護教諭

令和7年度の平均は37.5時間で教諭よりやや軽いが、R7は上向き。  
4か月平均をみると教諭の50.2時間より約13時間短く、校長の39.4時間より約2時間短い。

養護教諭

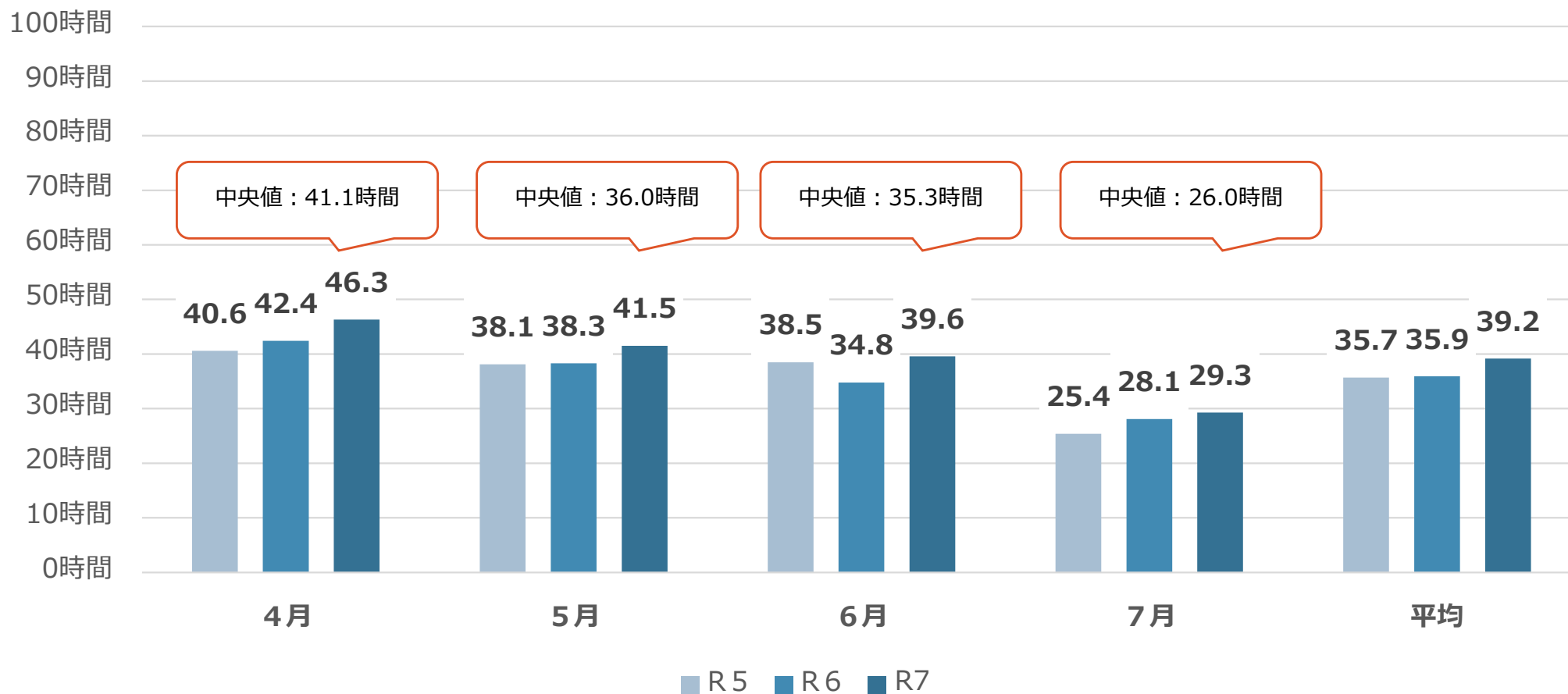


栄養教諭

令和7年度の4か月平均は、39.2時間でR6から増加。

4月46.3時間がピーク。7月29.3時間で低下するがすべての月で前年度より増加した。

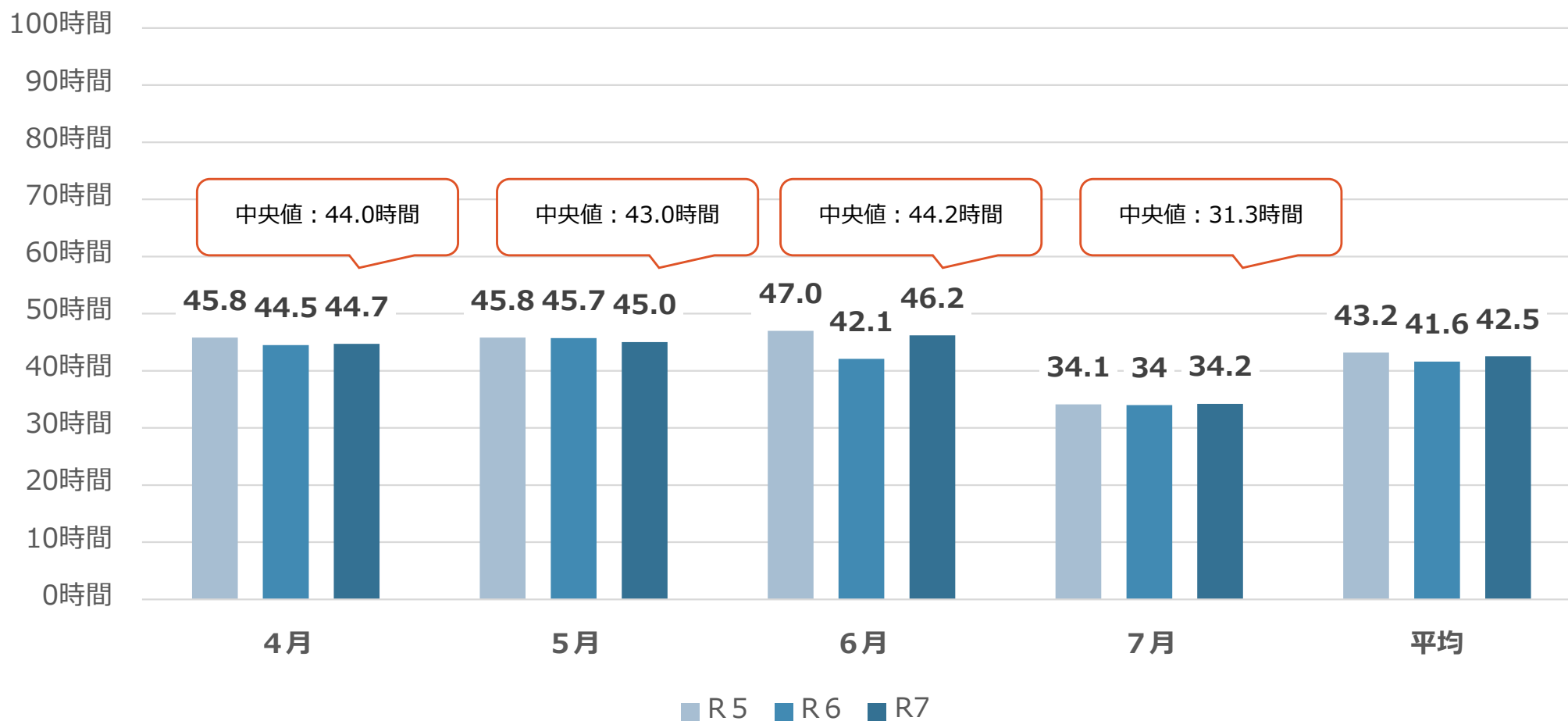
栄養教諭



助教諭

令和7年度の4か月平均は、42.5時間でR6から増加。6月46.2時間がピーク。7月34.2時間で低下。教諭50.2時間より約8時間短い。

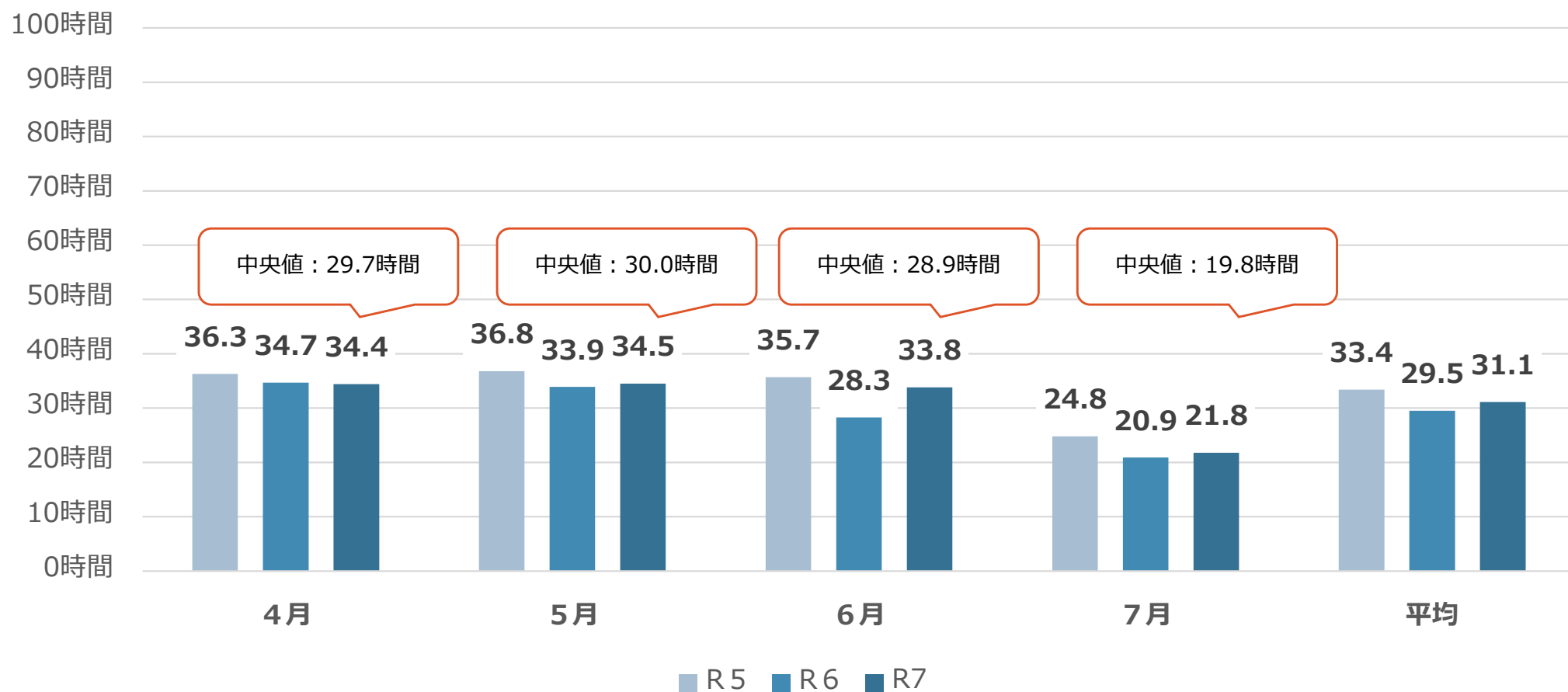
助教諭



養護  
助教諭

令和7年度の4か月平均は、31.1時間と前年度より微増。養護教諭より6.4時間ほど短い。

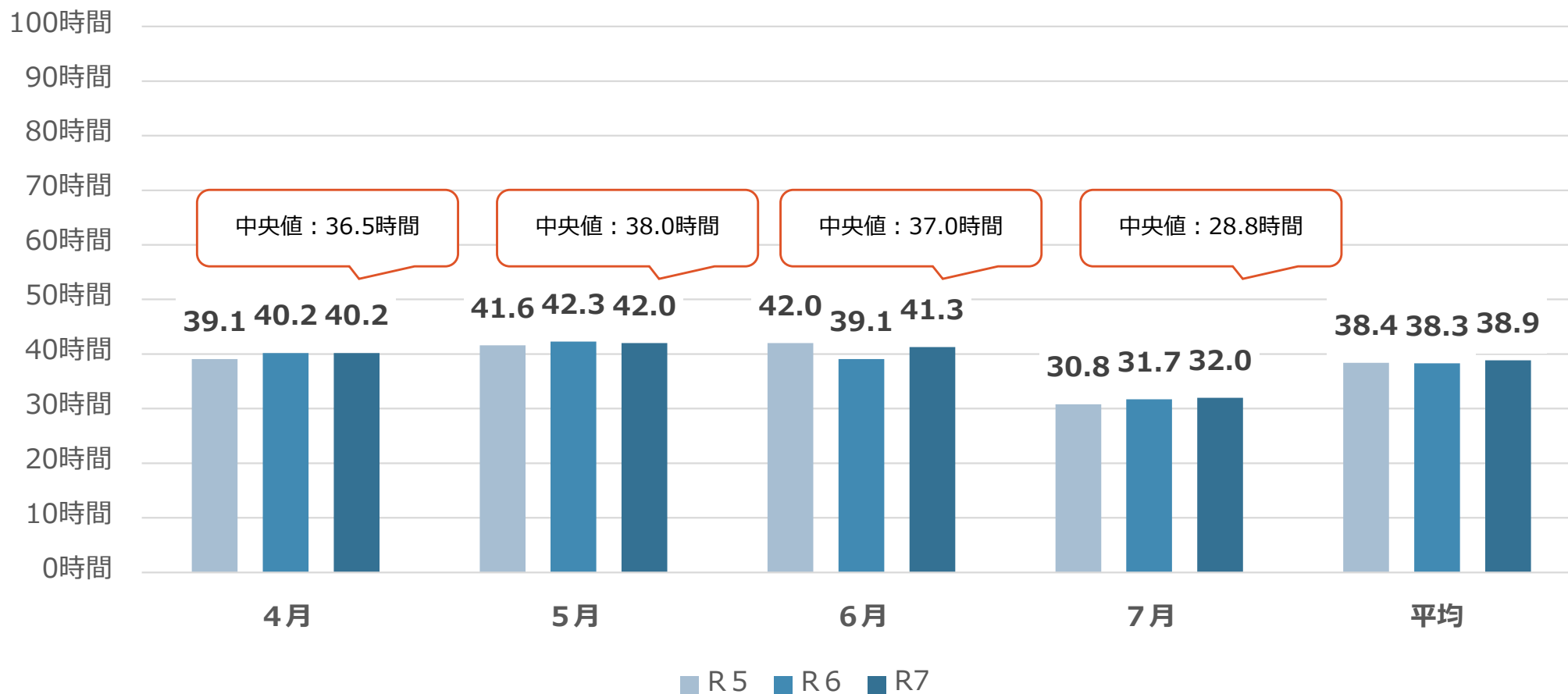
養護助教諭



講師

令和7年度の平均は、38.9時間と前年度から微増。  
各月の経年比較を見ても横ばいであることがわかる。  
他職種と違い、5月にピークを迎え、7月に低下する。

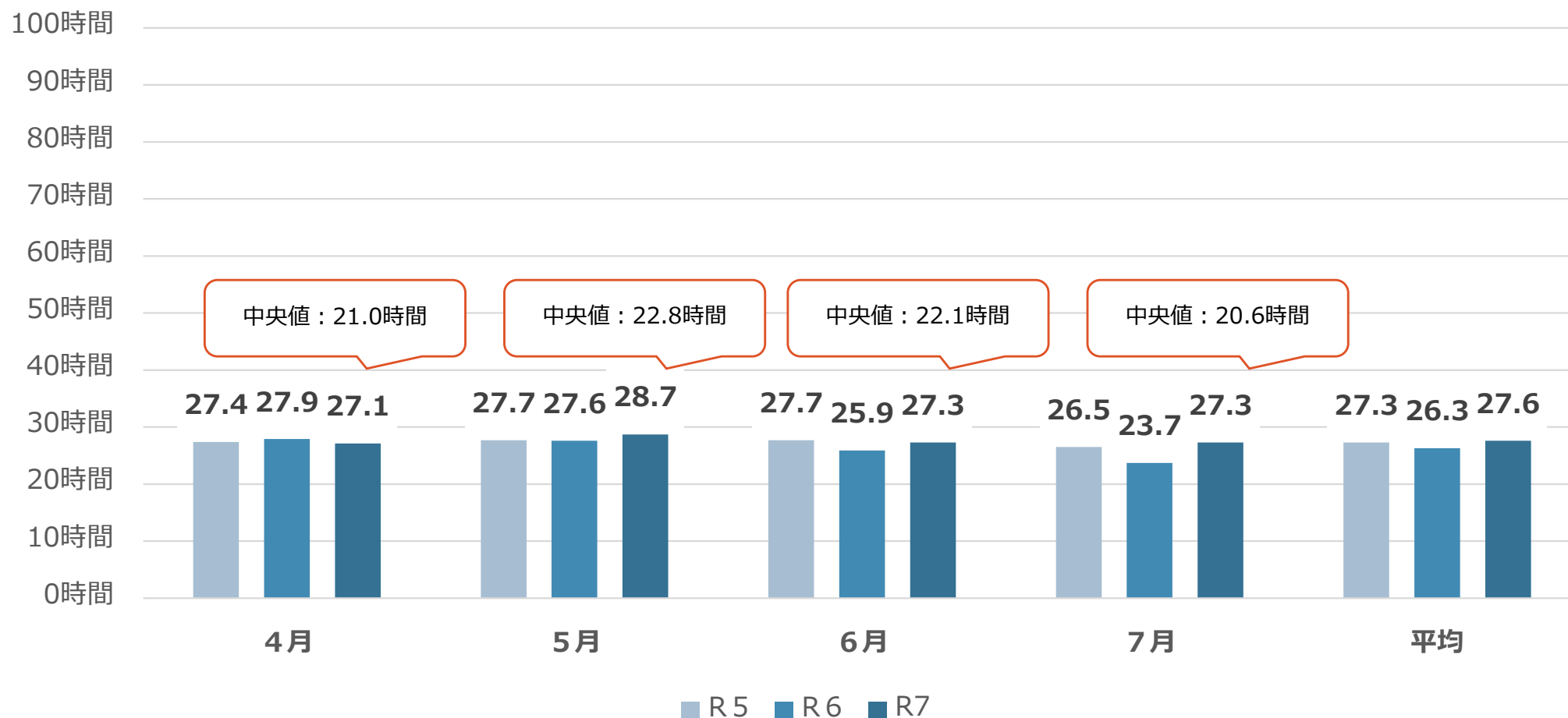
講師



実習教員

令和7年度の平均は、27.6時間と前年度より増加。  
4か月通して同水準で推移。季節的な変動が少ない。

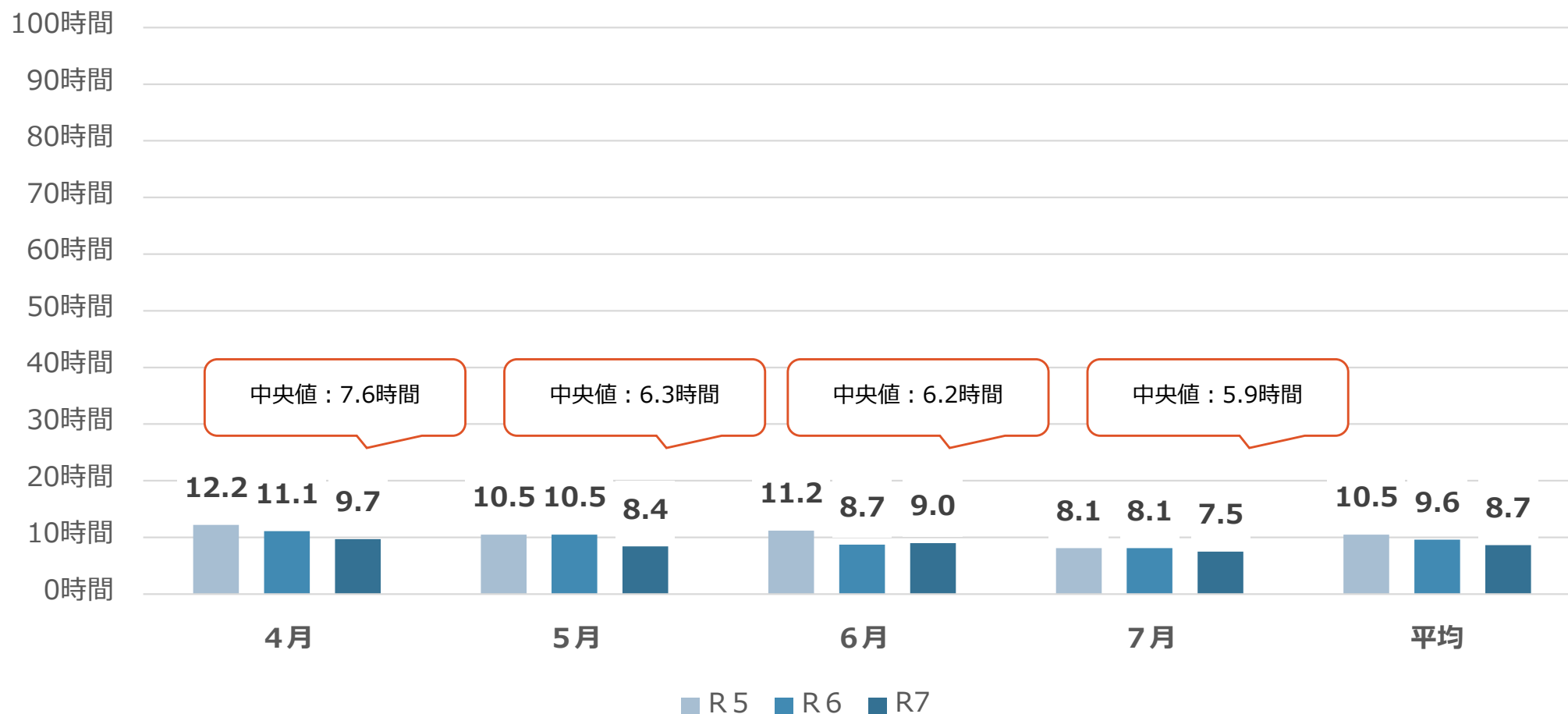
実習教員



寄宿舍  
教員

令和7年度の平均は、8.7時間と前年より低下した。  
各月の経年比較を見ても軒並み前年を下回っている。

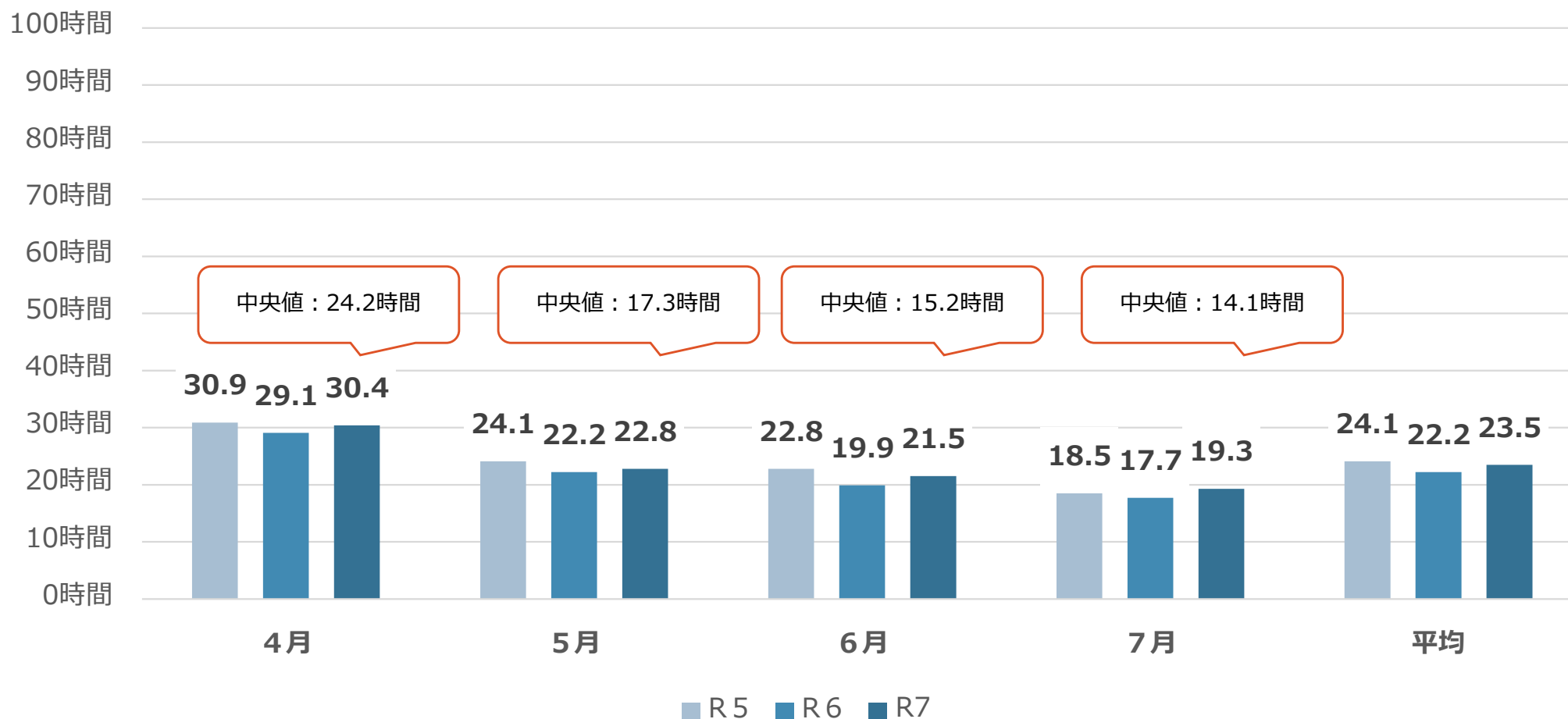
寄宿舍教員



事務職員

令和7年度の平均は、23.5時間と前年より1.3時間増加。  
4月に30時間を超え、5月以降20時間前後とピークが他の職種と異なる。

事務職員

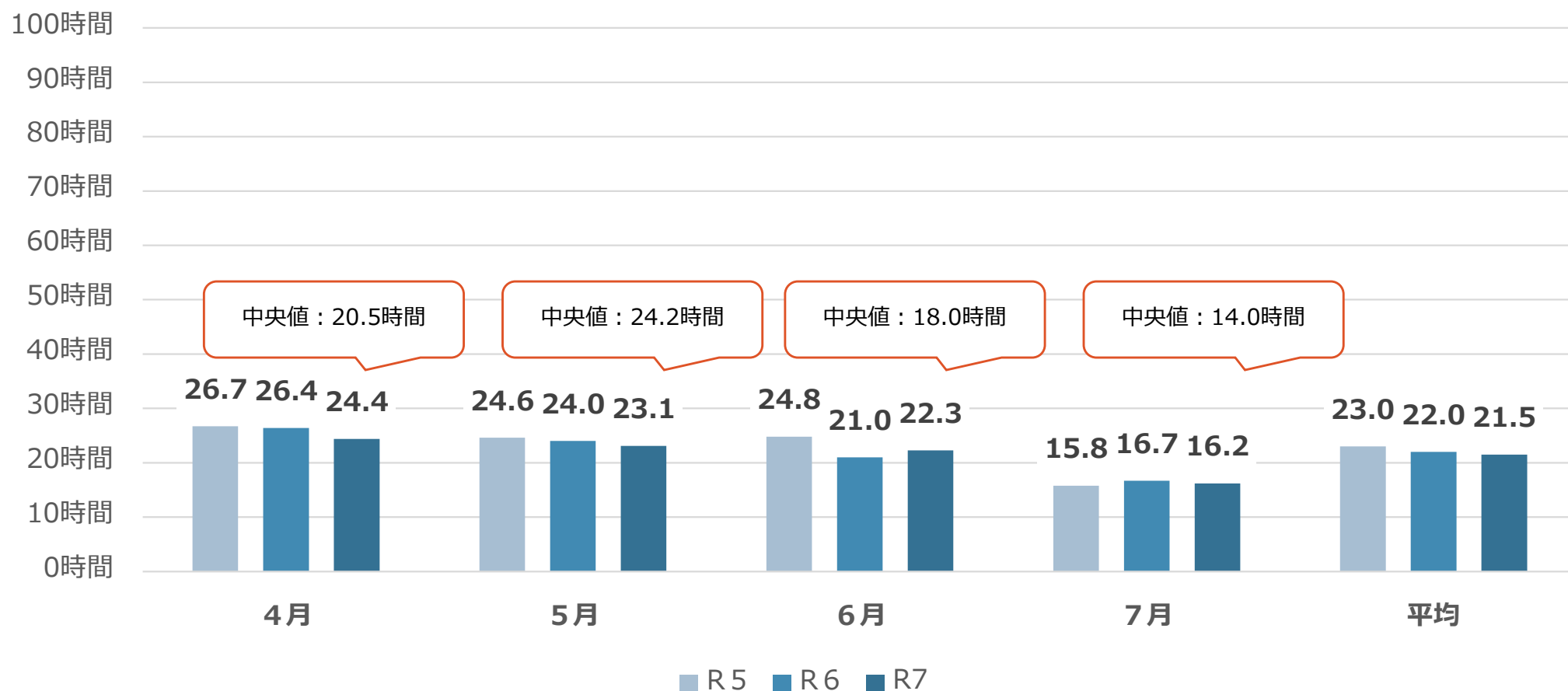




学校栄養  
職員

令和7年度の平均は、21.5時間と前年をやや下回る。  
4月～6月がやや多く、24～22時間前後。7月に低下する。

学校栄養職員



学校  
看護師

令和7年度の平均は、3.1時間と前年をやや上回るが、各月の経年比較を見ると横ばいであることがわかる。  
全職種中最も低い水準。

学校看護師



技能  
労務職員

令和7年度の平均は、4.5時間と前年より1.3時間増加。

4か月の経年比較でも今年度は若干増加したが、軒並み他の職種に比べ低水準。

技能労務職員



4月

全体では副校長又は教頭の69.4時間が最も多いが、  
学校種別／職種別にみると市町立中学校及び義務教育学校後期課程／主幹教諭の85.2時間が最も多い。

		80時間超		80時間以下45時間超		45時間以下30時間超		30時間以下	
役職	全体	市町立		県立					
		小学校等	中学校等	中学校	高等学校		特別支援学校		
					全日制	定時・通信制			
校長	42.0	43.5	44.6	-	26.7	-	31.0		
副校長または教頭	69.4	73.8	75.5	77.5	45.3	26.6	53.5		
主幹教諭	59.5	73.4	85.2	-	46.1	28.9	53.2		
教諭	53.9	53.6	68.6	72.2	44.6	17.3	33.4		
養護教諭	41.8	39.6	50.8	69.0	34.1	14.9	16.5		
栄養教諭（学校勤務のみ）	46.3	42.0	57.8	-	-	-	25.8		
助教諭（常勤のみ）	44.7	45.4	39.6	-	10.9	-	46.9		
養護助教諭	34.4	36.8	41.2	-	23.3	6.3	31.6		
講師（常勤のみ）	40.2	42.6	55.0	37.9	36.1	13.6	22.1		
実習教諭	27.1	-	3.4	-	28.7	5.7	17.1		
寄宿舍教員	9.7	-	-	-	-	-	9.7		
事務職員（県立学校の司書を含む）	30.4	39.3	44.6	-	10.8	5.0	11.9		
学校栄養職員（学校勤務のみ）	24.4	26.3	30.5	-	30.7	1.2	-		
学校看護師（常勤のみ）	3.4	-	-	-	6.7	-	3.0		
技能労務職員	4.7	9.7	5.3	-	2.8	5.0	1.2		

5月

全体では副校長又は教頭の62.3時間が最も多いが、  
学校種別／職種別にみると市町立中学校及び義務教育学校後期課程／主幹教諭の84.8時間が最も多い

		80時間超		80時間以下45時間超		45時間以下30時間超		30時間以下	
役職	全体	市町立		県立					
		小学校等	中学校等	中学校	高等学校		特別支援学校		
					全日制	定時・通信制			
校長	40.4	42.0	43.2	-	23.6	-	33.4		
副校長または教頭	62.3	64.6	69.4	75.3	42.4	30.7	51.6		
主幹教諭	58.1	70.6	84.8	-	45.4	34.4	49.6		
教諭	53.2	51.8	68.1	75.0	45.7	15.9	34.4		
養護教諭	41.2	39.5	51.2	51.5	28.7	14.1	16.7		
栄養教諭（学校勤務のみ）	41.5	36.7	54.1	-	-	-	20.1		
助教諭（常勤のみ）	45.0	45.4	44.1	-	23.2	-	38.9		
養護助教諭	34.5	37.8	43.9	-	19.0	5.7	28.7		
講師（常勤のみ）	42.0	43.2	57.5	47.0	39.5	10.7	23.6		
実習教諭	28.7	-	1.5	-	30.5	8.1	16.1		
寄宿舎教員	8.4	-	-	-	-	-	8.4		
事務職員（県立学校の司書を含む）	22.8	28.4	35.2	-	8.3	2.3	9.9		
学校栄養職員（学校勤務のみ）	23.1	25.8	25.6	-	30.7	3.8	-		
学校看護師（常勤のみ）	3.5	-	-	-	6.7	-	3.1		
技能労務職員	4.3	9.0	6.5	-	1.9	2.0	0.9		

6月

全体では副校長又は教頭の64.4時間が最も多いが、  
学校種別／職種別にみると市町立中学校及び義務教育学校後期課程／主幹教諭の80.9時間が最も多い。

			80時間超	80時間以下45時間超	45時間以下30時間超	30時間以下	
役職	全体	市町立		県立			
		小学校等	中学校等	中学校	高等学校		特別支援学校
					全日制	定時・通信制	
校長	42.3	44.2	44.7	-	25.5	-	33.5
副校長または教頭	64.4	67.0	70.0	74.7	46.9	29.0	53.6
主幹教諭	57.2	70.4	80.9	-	45.3	32.0	48.8
教諭	52.4	52.4	65.9	75.3	44.9	15.6	30.1
養護教諭	38.5	37.3	47.0	47.4	27.9	17.1	11.6
栄養教諭（学校勤務のみ）	39.6	35.4	50.4	-	-	-	20.9
助教諭（常勤のみ）	46.2	46.4	49.8	-	20.1	-	37.5
養護助教諭	33.8	38.2	42.5	-	13.9	3.7	27.6
講師（常勤のみ）	41.3	44.2	55.3	55.6	39.1	11.9	21.3
実習教諭	27.3	-	0.4	-	29.0	6.6	16.0
寄宿舎教員	9.0	-	-	-	-	-	9.0
事務職員（県立学校の司書を含む）	21.5	27.3	33.5	-	6.6	2.6	8.5
学校栄養職員（学校勤務のみ）	22.3	27.1	21.0	-	30.7	2.1	-
学校看護師（常勤のみ）	2.7	-	-	-	6.7	-	2.3
技能労務職員	4.7	10.3	5.8	-	1.7	5.5	1.4

7月

全体では副校長又は教頭の48.7時間が最も多いが、  
学校種別／職種別にみると県立中学校／教諭の63.8時間が最も多い。

		80時間超		80時間以下45時間超		45時間以下30時間超		30時間以下	
役職	全体	市町立		県立					
		小学校等	中学校等	中学校	高等学校		特別支援学校		
					全日制	定時・通信制			
校長	32.9	34.3	33.2	-	23.3	-	28.4		
副校長または教頭	48.7	49.5	52.2	60.1	40.6	25.8	46.0		
主幹教諭	46.6	53.5	54.1	-	43.8	18.2	37.7		
教諭	41.1	38.9	50.4	63.8	43.1	14.8	22.3		
養護教諭	28.3	26.5	34.5	50.2	24.2	11.8	9.0		
栄養教諭（学校勤務のみ）	29.3	25.9	37.8	-	-	-	16.5		
助教諭（常勤のみ）	34.2	34.7	31.9	-	13.9	-	27.1		
養護助教諭	21.8	25.5	25.3	-	12.8	3.5	13.7		
講師（常勤のみ）	32.0	33.8	40.7	35.1	34.1	9.4	16.2		
実習教諭	27.3	-	0.1	-	29.2	5.7	14.3		
寄宿舎教員	7.5	-	-	-	-	-	7.5		
事務職員（県立学校の司書を含む）	19.3	24.4	29.1	-	7.0	2.9	7.4		
学校栄養職員（学校勤務のみ）	16.2	18.3	16.1	-	30.7	4.2	-		
学校看護師（常勤のみ）	2.7	-	-	-	6.7	-	2.3		
技能労務職員	4.3	9.5	5.6	-	2.2	3.0	0.7		

## 全体

勤続年数5年以下の時間外在校等時間は、平均55.2時間と最も多い。勤続年数が長くなるほど、時間外在校等時間は短くなっている。4月はいずれの勤続年数においても時間外在校等時間が45時間を超えており、年度当初の業務が集中する傾向を分散させることが必要である。

※ 主幹教諭、教諭、助教諭（常勤のみ）、講師（常勤のみ）で集計

80時間超	80時間以下45時間超	45時間以下30時間超	30時間以下
-------	-------------	-------------	--------

月別	5年以下	6～10年	11～20年	21～30年	31年以上
4月	58.2	55.0	51.4	51.8	45.1
5月	59.0	54.6	51.3	50.5	44.3
6月	58.2	53.5	50.0	50.0	44.3
7月	44.6	41.6	39.3	39.4	35.3
R7平均	55.2	51.3	48.0	48.0	42.3
R6平均	53.7	49.8	46.4	46.6	42.8



## 小学校 中学校

小学校では、勤続年数が5年以下が54.6時間と最も多い。市町中学校および県立中学校では、6～10年が最も多く、それぞれ69.1時間、89.2時間である。特に県立中学校では、勤続年数によって時間外在校等時間の差が大きい。

80時間超

80時間以下45時間超

45時間以下30時間超

30時間以下

市町立 小学校等

月別	5年以下	6～10年	11～20年	21～30年	31年以上
4月	57.4	52.4	49.4	56.0	47.6
5月	57.4	50.7	48.5	52.9	45.3
6月	58.5	51.2	48.8	53.3	46.3
7月	43.7	37.9	36.5	39.4	34.5
R7平均	54.6	48.1	45.8	50.4	43.4

市町立 中学校等

月別	5年以下	6～10年	11～20年	21～30年	31年以上
4月	73.1	74.9	66.6	66.1	55.3
5月	74.6	74.2	66.3	65.2	55.0
6月	71.7	71.4	64.2	63.7	53.6
7月	53.5	54.7	48.6	48.4	41.7
R7平均	68.4	69.1	61.5	60.9	51.5

県立中学校

月別	5年以下	6～10年	11～20年	21～30年	31年以上
4月	35.0	87.1	60.8	81.6	45.8
5月	40.6	89.4	65.5	82.2	58.1
6月	70.0	96.7	62.4	82.3	56.9
7月	41.5	83.4	52.1	65.6	50.8
R7平均	46.8	89.2	60.2	77.9	52.9

## 高等学校 特別支援 学校

高等学校（全日制）では、5年以下が49.6時間と最も多い。県立高等学校（定時・通信制）および県立特別支援学校では、全ての勤続年数で30時間を下回っており、勤続年数による業務の分担の平準化が行われていることが伺える。

80時間超

80時間以下45時間超

45時間以下30時間超

30時間以下

県立高等学校（全日制）

月別	5年以下	6～10年	11～20年	21～30年	31年以上
4月	49.6	46.4	45.0	44.2	36.2
5月	52.0	49.3	46.1	44.6	37.7
6月	49.9	47.0	44.2	45.1	37.8
7月	46.7	45.0	43.0	42.1	35.9
R7平均	49.6	47.0	44.6	44.0	37.0

県立高等学校（定時・通信制）

月別	5年以下	6～10年	11～20年	21～30年	31年以上
4月	14.8	19.4	18.9	19.9	13.0
5月	12.8	21.2	15.6	18.1	10.7
6月	13.4	22.4	13.5	16.9	11.7
7月	12.3	18.8	13.7	14.4	10.6
R7平均	13.3	20.4	15.4	17.3	11.5

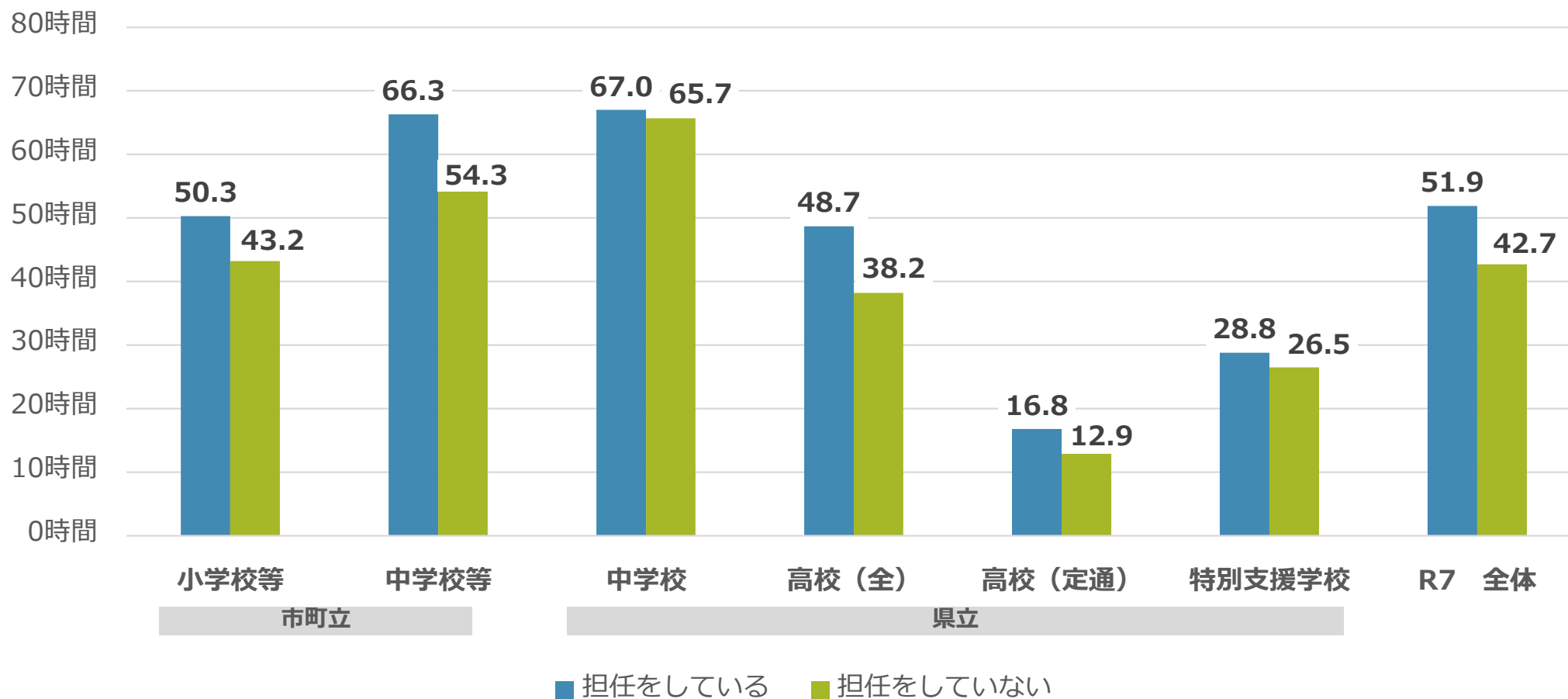
県立特別支援学校

月別	5年以下	6～10年	11～20年	21～30年	31年以上
4月	30.9	29.4	30.5	33.4	30.7
5月	32.8	30.8	32.8	33.2	31.0
6月	28.5	27.3	27.8	29.7	29.0
7月	20.3	19.2	21.1	22.2	22.7
R7平均	28.1	26.7	28.0	29.6	28.4

全 体

全ての校種で担任をしている層のほうが時間外残業時間が長い。  
市町立中学校等では、4か月連続で10時間以上の差が生じている。

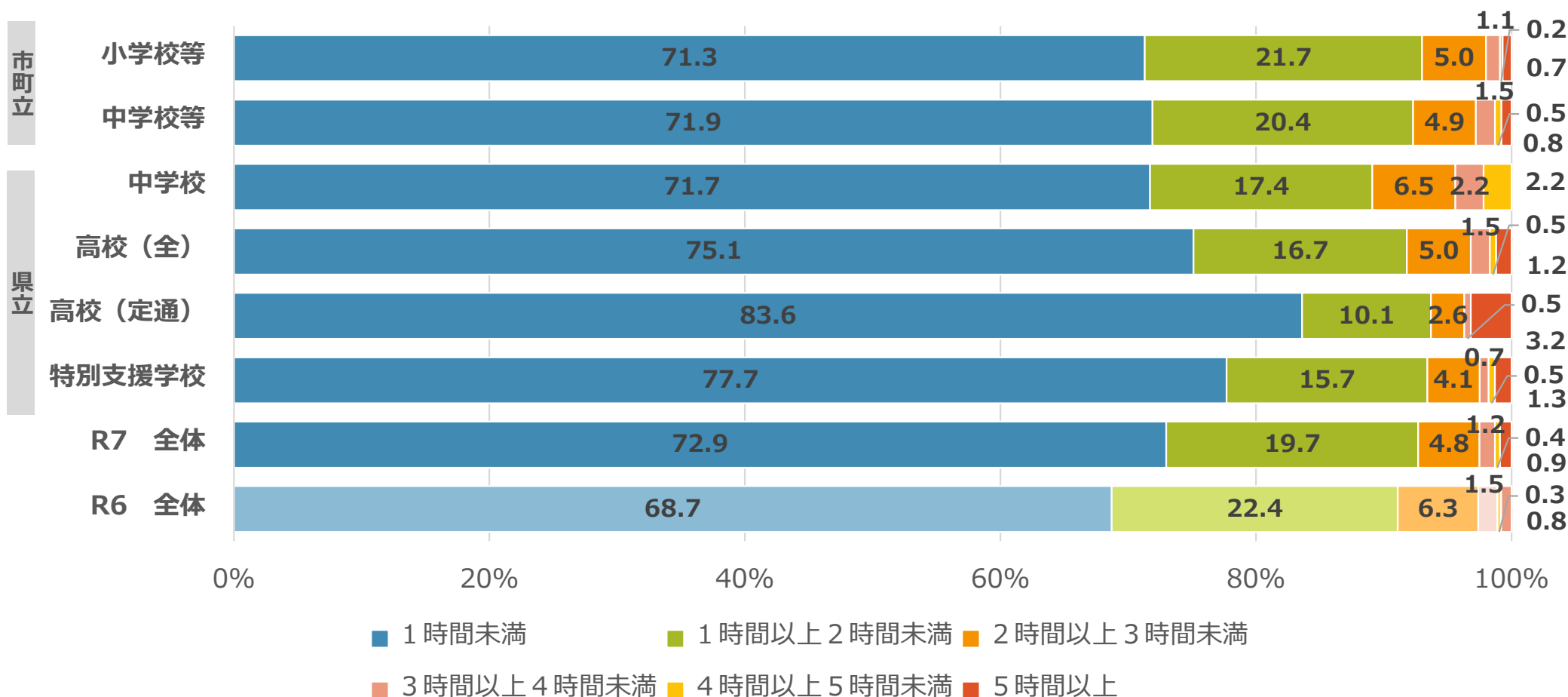
時間外在校等時間（担任）



全 体

平日帰宅後の持ち帰り残業時間について、全体の約7割が「1時間未満」と回答しており（前年比4.2pt増）働き方改革の一定の成果が見られる。一方で7月1日から7月22日までの平日（16日間）において、持ち帰り残業が「3時間以上」と回答した教職員は全体の2.5%（354人）であった。この層は期間中に少なくとも48時間以上の持ち帰り残業を行っている計算となり、依然として長時間労働の実態が一部に残存していることが明らかとなった。

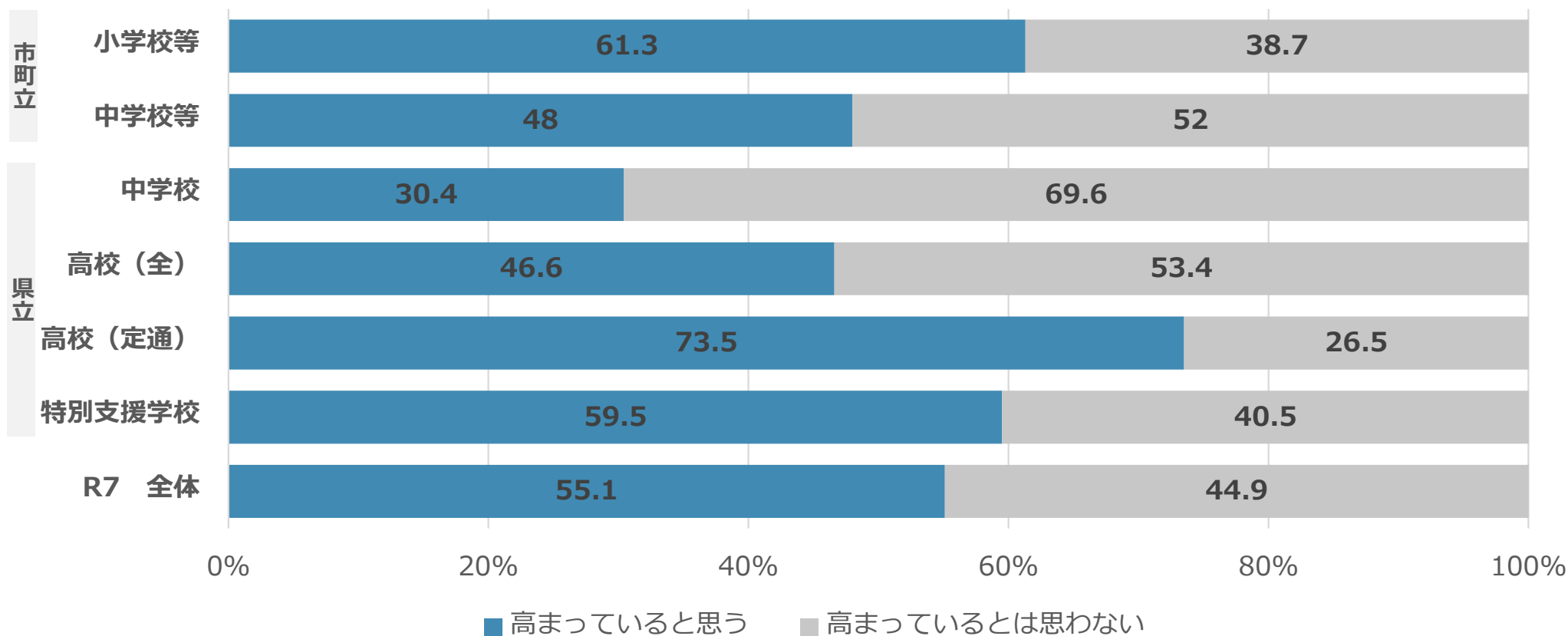
Q.7月1日から7月22日までの 平日 の帰宅後に仕事をした時間の平均はどのくらいですか。



全 体

退勤時間を意識した業務の精選・効率化への意識は、全体で約55%と一定の高まりが見られるが、校種によって差が顕著である。特に県立中学校では「高まっていると思う」が30.4%と低く、改善の余地が大きい。一方、定時・通信制高校では73.5%と高く、校種ごとの課題に応じた支援が求められる。

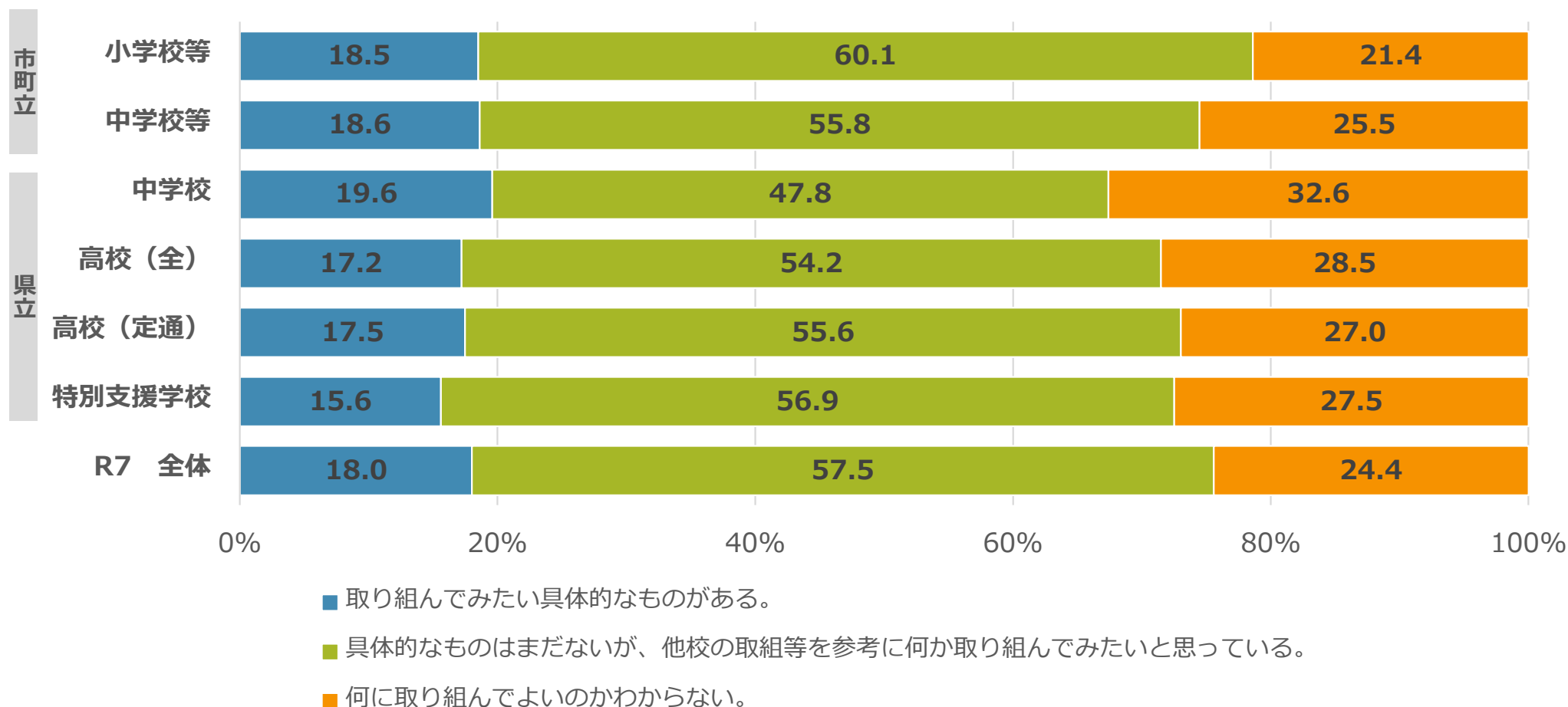
Q.退勤時間を意識し、その時刻に間に合うように業務を精選・効率化するという意識が高まっていると思いますか。



全 体

業務の精選・効率化に向けた意識調査では、「具体的なものはまだないが、他校の取組等を参考に何か取り組んでみたい」とする回答が全体の約6割を占め、前向きな姿勢が広く見られた。一方で「何に取り組んでよいのかわからない」とする層も約4分の1存在し、支援や情報提供の充実が求められる。具体的な取組への移行を促す仕組みづくりが今後の課題である。

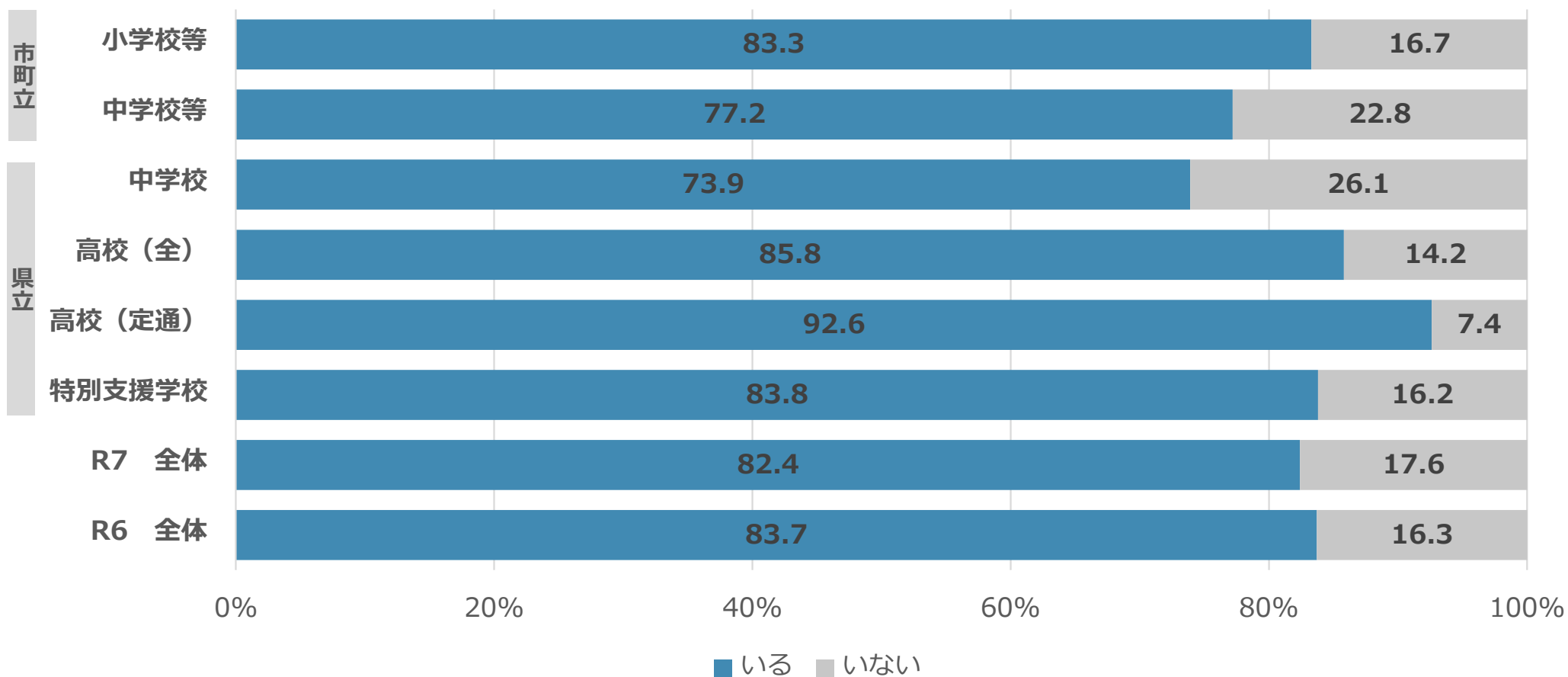
Q.あなたは、今年度、業務の精選・効率化に向け、あなた自身で取り組んでみたいものはありますか。



全 体

職場で先に退勤することへの抵抗感は全体で約17.6%存在し、82.4%は抵抗なく退勤できている。(前年比1.3%減)  
校種別では県立中学校で抵抗感が相対的に高く、定時・通信制高校で最も低い。  
なお、学校調査では77.5%が「退勤抵抗感軽減の取組を実施している」と回答しているが、教職員側では約17.6%が  
なお退勤に抵抗感を抱いている。(学校調査：11ページ)

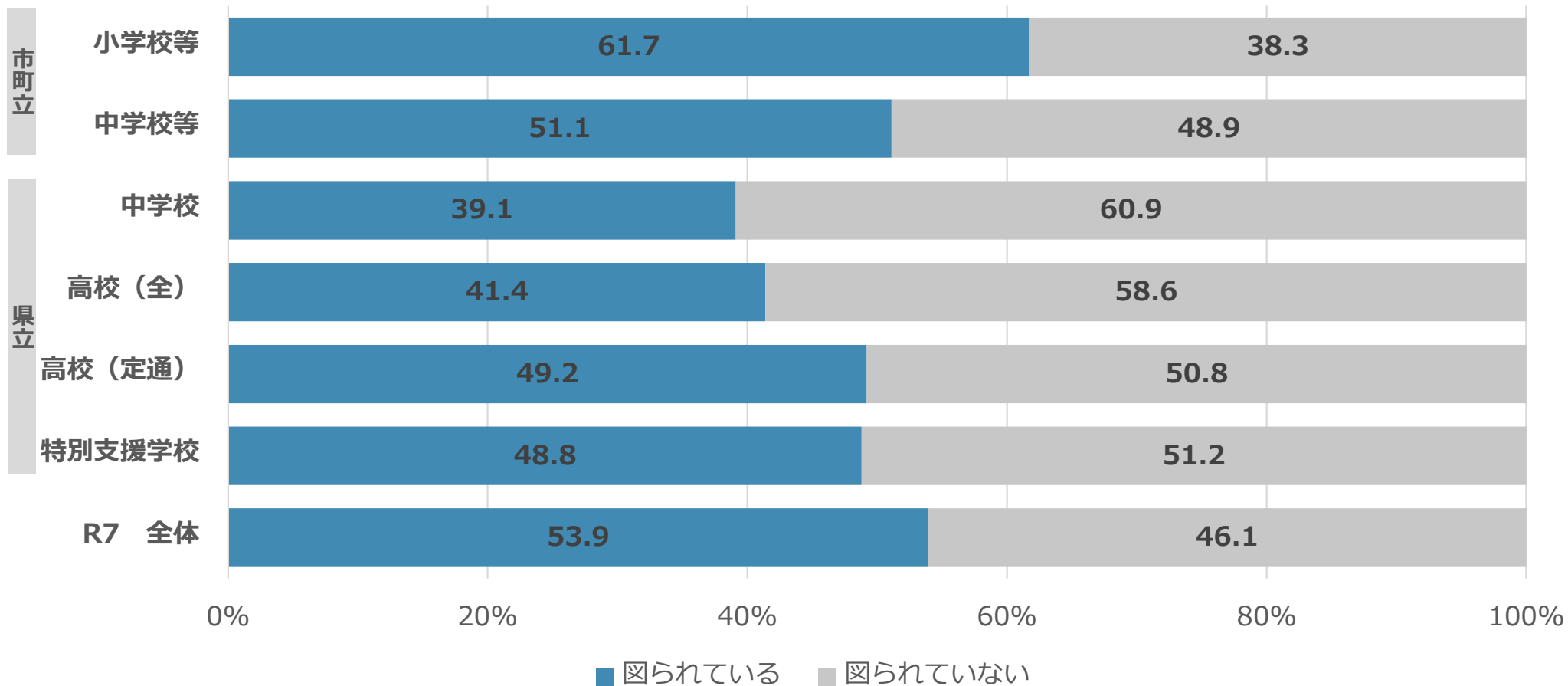
Q.あなたは、職場内において先に退勤する際に周囲への抵抗感なく退勤できていますか。



全 体

「平準化が図られている」と回答した割合は全体で53.9%と約半数に留まった。一方、学校回答では全体で88.0%が「図られている」と回答しており、管理職と教諭等で認識に大きな差がある。（学校調査：13ページ）

Q.貴校では、校務分掌等における業務分担の平準化が図られていますか。

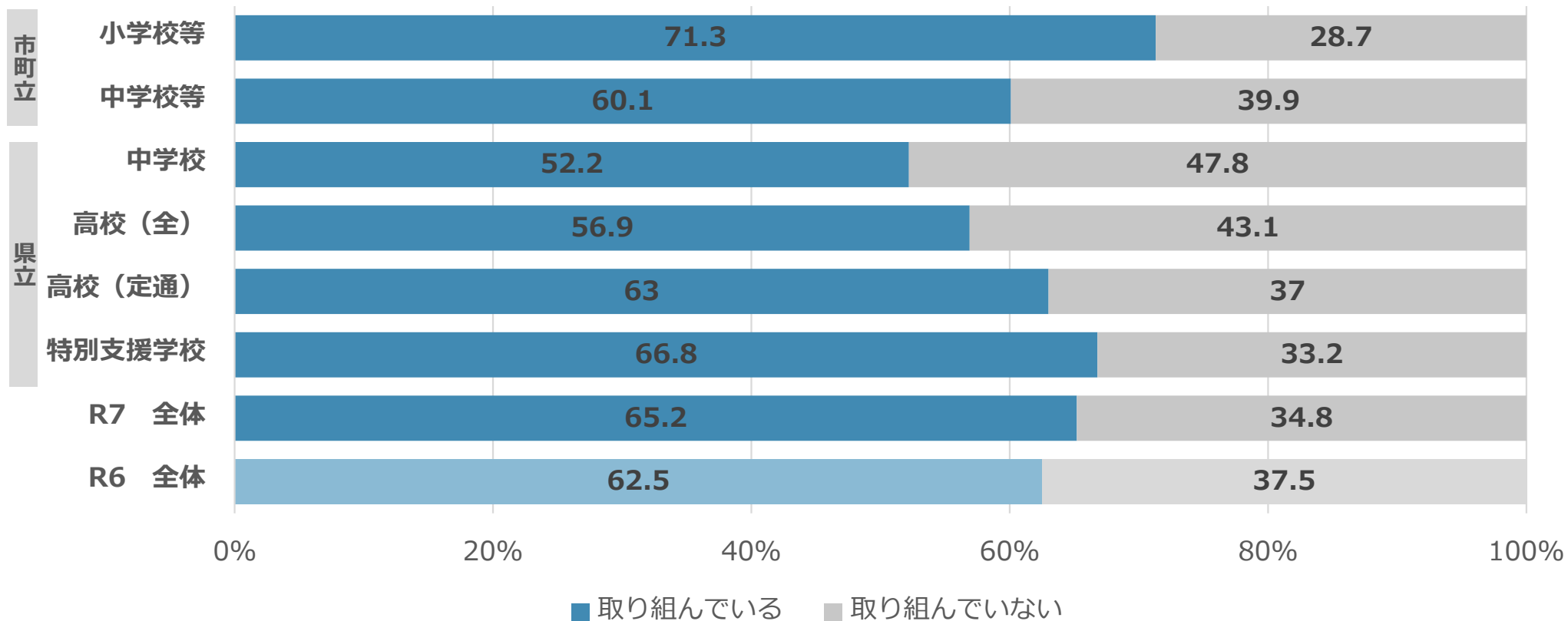




全 体

全体で65.2%と一定の進展が見られるものの、校種によって温度差がある。特に県立中学校では「取り組んでいる」が52.2%と低く、改善の余地が大きい。市町立小学校では71.3%と高く、学校全体での意識共有が進んでいると考えられる。

Q.業務の適正化という観点から「必須の業務ではない」と判断したものについては、  
学校全体として、積極的に削減や簡素化に取り組んでいますか。



全 体

時間外在校等時間に行われている業務の中で、教材研究・授業準備（54.8%）やクラス・学年業務（51.2%）が最も多く、教員の本来業務が時間外に及んでいる実態が浮き彫りとなった。部活動については、全体では27.6%であるが、中学校や高校では高い割合を占めており、部活動の負担軽減が求められる。

※ 主幹教諭、教諭、助教諭（常勤のみ）、講師（常勤のみ）で集計

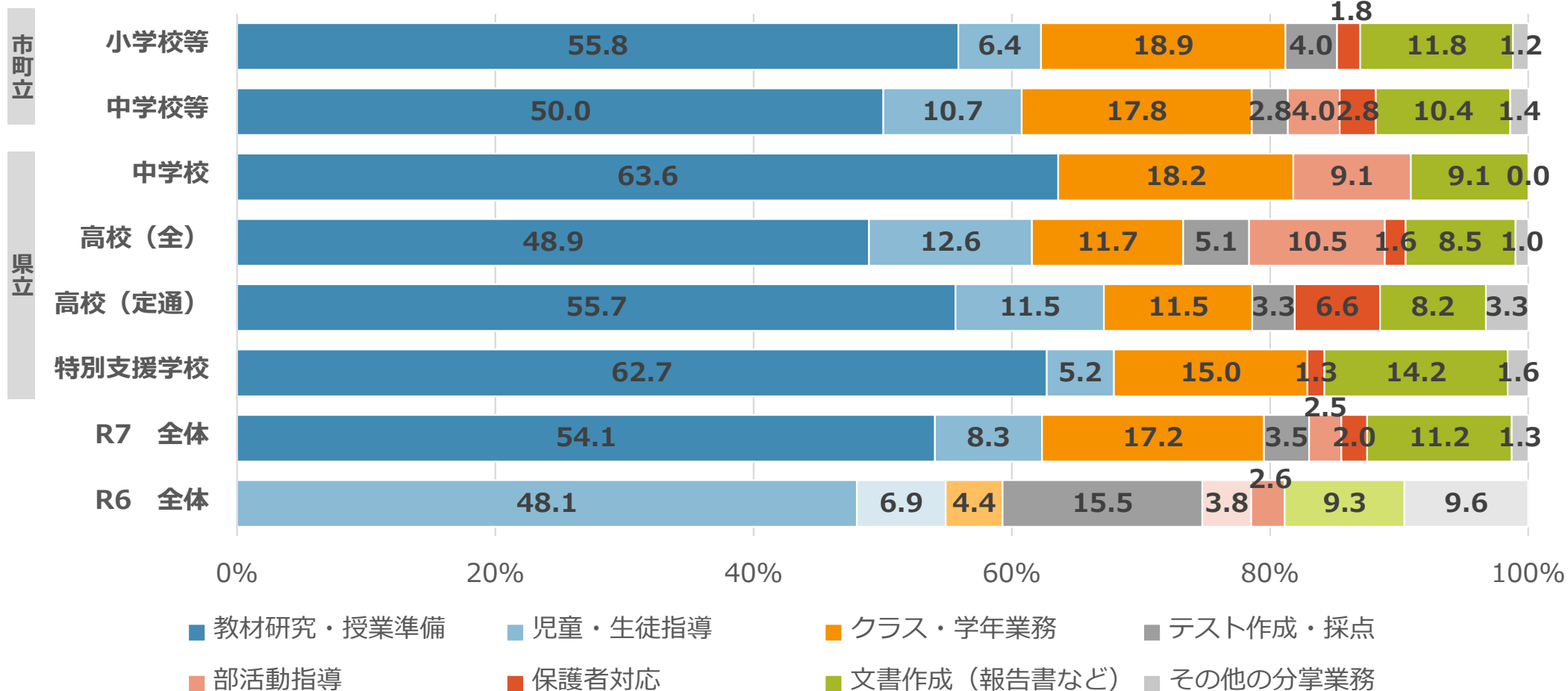
割合 (%)	全体	市町立		県立				
		小学校・ 義務教育 (前期)	中学校・ 義務教育 (後期)	中学校	高校		特別支援学校	
					高等学校 (全日制)	高等学校 (定時・通信制)		
教材研究・授業準備	54.8	63.1	46.6	40.0	45.0	48.6	58.0	
クラス・学年業務	51.2	63.1	46.5	62.5	29.4	31.7	51.2	
文書作成（報告書など）	45.9	54.2	32.8	25.0	36.0	40.1	62.4	
部活動指導	27.6	1.4	66.6	52.5	51.4	10.6	1.1	
テスト作成・採点	22.9	24.4	18.6	32.5	36.3	21.1	2.3	
保護者対応	14.3	19.1	15.9	7.5	6.7	12.0	2.8	
児童・生徒指導	15.1	14.5	20.9	12.5	14.6	12.0	3.1	
その他の分掌業務	10.1	11.1	8.1	15.0	8.8	13.4	13.1	

全 体

業務改善の取組により、教材研究・授業準備に充てる時間が増えたと回答した人の割合は全体で54.1%と最も高く、特に県立中学校（63.6%）や特別支援学校（62.7%）で顕著である。一方で、部活動指導は高等学校（全日制）で10.5%と高く、校種による業務負担の差も明確である。文書作成は特別支援学校で14.2%と多く、支援計画等の事務的業務が影響していると考えられる。

Q.業務改善に向けた取組によって、何に充てる時間が増えましたか。

※ 主幹教諭、教諭、助教諭（常勤のみ）、講師（常勤のみ）で集計

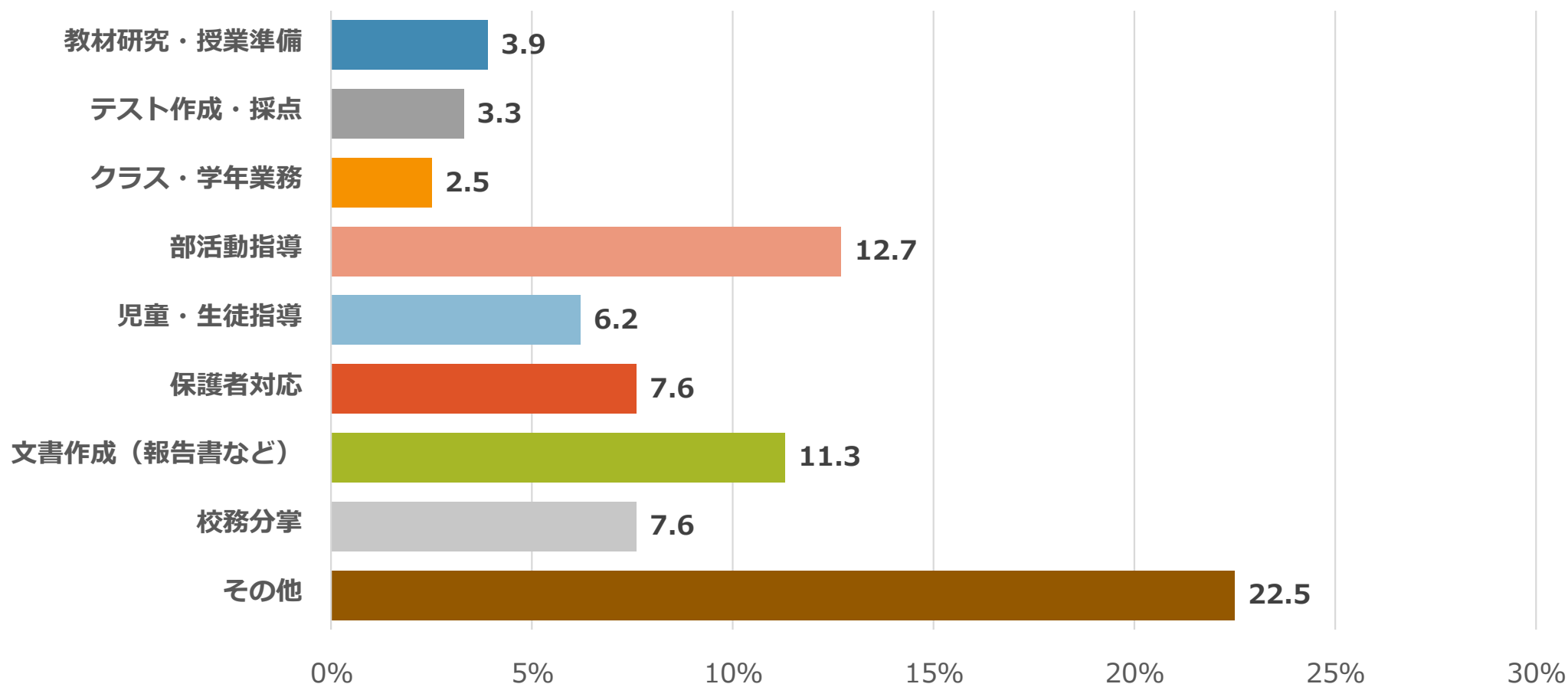




## 全 体

教職員が特に負担に感じている業務の割合を見ると、「その他」（22.5%）が最も高く、集計項目に含まれない多岐にわたる業務が大きな負担となっていることが示唆される。次いで「部活動指導」（12.7%）と「文書作成」（11.3%）が1割を超えており、これら二つの業務が具体的な負担の上位を占めていることが特徴である。一方で、「クラス・学年業務」（2.5%）や「テスト作成・採点」（3.3%）といった業務の割合は比較的低い。

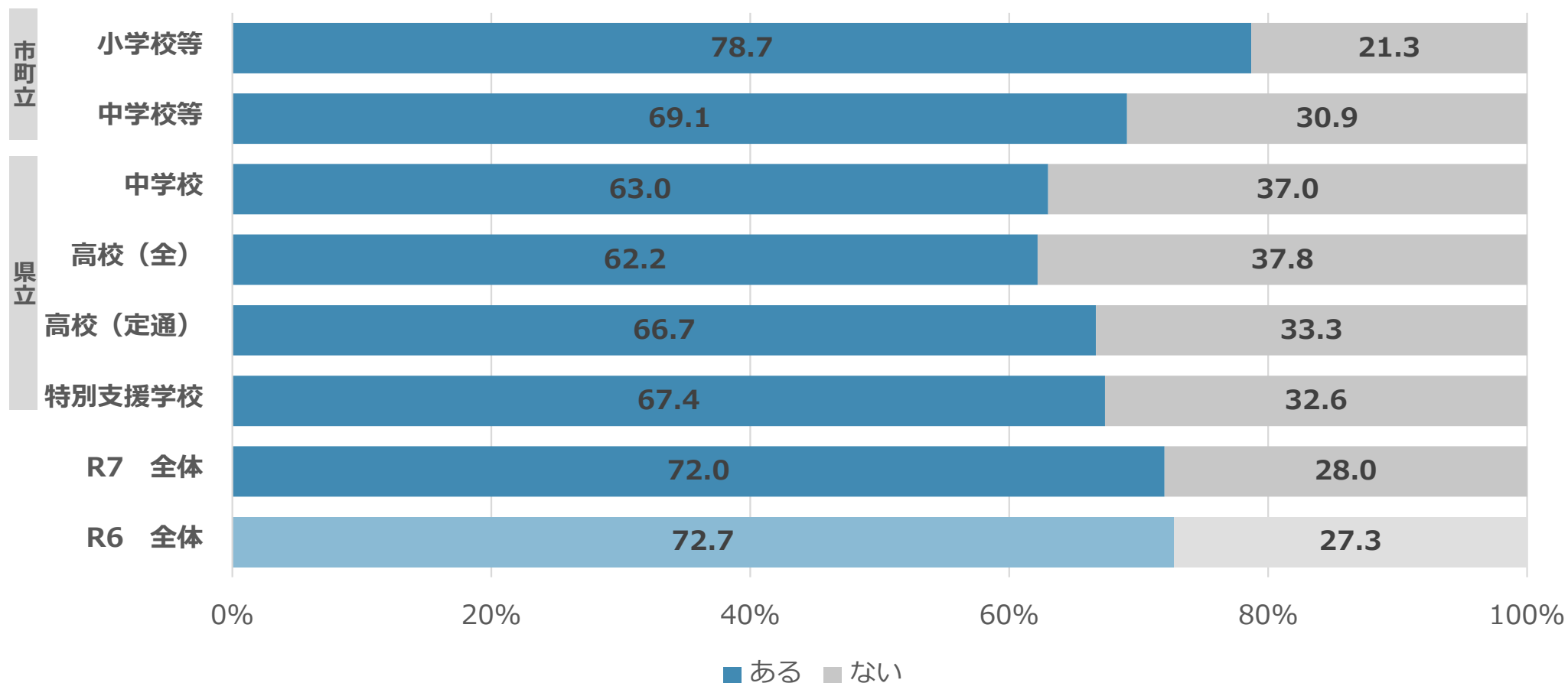
Q.あなたが、学校の業務の中で、特に負担に感じている業務は何ですか。



全 体

教職員間で業務の適正化について意見しやすい雰囲気が「ある」と回答した割合は全体で72%と高く、職場内のコミュニケーションが一定程度確保されていることがうかがえる。一方で、県立中学校や全日制高校では「ない」とする割合が約37%と高く、校種によって意見交換のしやすさに差がある。

Q.教職員間で業務の適正化について意見しやすい雰囲気がありますか。



全 体

運動部の正顧問が、前年と比較し0.8時間減少したものの、平均60.9時間と最も多い。今後、運動部正顧問の負担軽減が求められる。

80時間超	80時間以下45時間超	45時間以下30時間超	30時間以下
-------	-------------	-------------	--------

月別	時間				
	正顧問		副顧問		担当無し
	運動系	文化系	運動系	文化系	
4月	65.0	48.4	52.2	47.8	47.5
5月	65.4	48.5	52.8	47.4	46.4
6月	62.8	47.7	52.1	47.8	46.4
7月	50.2	42.1	41.0	39.0	34.6
R7平均	60.9	46.7	49.8	45.5	43.8
R6平均	61.7	45.1	48.9	43.0	41.7

※ 主幹教諭、教諭、助教諭（常勤のみ）、講師（常勤のみ）で集計

## 小学校 中学校

市町立中学校等におけるR7平均の部活動顧問の時間外在校等時間は、運動系（正顧問：68.8時間、副顧問：58.6時間）が文化系よりも長い傾向である。運動部正顧問はR6平均（69.8時間）と比べて短縮（前年比1.0時間減）したものの、依然として負担が大きい。県立中学校は運動部副顧問が非常に長く（R7平均72.5時間）特徴的である。市町立小学校等では「担当無し」がR7平均 47.8時間となっていて、部活動顧問との差が少ない。

80時間超	80時間以下45時間超	45時間以下30時間超	30時間以下
-------	-------------	-------------	--------

市町立 小学校等

月別	時間				
	正顧問		副顧問		担当無し
	運動系	文化系	運動系	文化系	
4月	58.4	55.1	53.9	56.1	51.8
5月	59.5	53.8	53.0	53.2	50.2
6月	57.3	55.6	53.7	55.7	50.9
7月	43.2	42.5	39.3	41.6	37.9
R7平均	54.8	51.8	50.1	51.6	47.8
R6平均	53.6	48.5	50.6	51.5	45.8

市町立 中学校等

月別	時間				
	正顧問		副顧問		担当無し
	運動系	文化系	運動系	文化系	
4月	74.8	62.2	62.5	55.1	35.1
5月	74.3	62.3	62.9	55.8	33.8
6月	71.9	58.4	61.4	53.4	35.4
7月	53.9	48.2	45.9	43.5	25.7
R7平均	68.8	57.8	58.6	52.0	32.8
R6平均	69.8	60.4	57.3	51.1	25.6

県立 中学校

月別	時間				
	正顧問		副顧問		担当無し
	運動系	文化系	運動系	文化系	
4月	61.9	64.7	80.8	44.1	0.0
5月	72.0	63.4	74.3	36.0	0.0
6月	75.2	59.8	76.7	34.5	0.0
7月	61.0	55.6	58.1	35.8	0.0
R7平均	67.5	60.9	72.5	37.6	0.0
R6平均	69.0	49.2	55.4	53.1	0.0

※ 主幹教諭、教諭、助教諭（常勤のみ）、講師（常勤のみ）で集計

## 高等学校 特別支援 学校

県立高等学校（全日制）におけるR7平均の部活動顧問の時間外在校等時間は、運動部正顧問が最も長く52.2時間となっている。これはR6平均53.2時間と比較して短縮（前年比1.0時間減）しているものの、依然として負担が大きい。県立高等学校（定時制・通信制）は、他の校種と比較して全体的に部活動顧問の時間外在校等時間が短い傾向にあり、特に文化部副顧問のR7平均5.5時間が極めて短い。

80時間超	80時間以下45時間超	45時間以下30時間超	30時間以下
-------	-------------	-------------	--------

県立高等学校（全日制）

月別	時間				
	正顧問		副顧問		担当無し
	運動系	文化系	運動系	文化系	
4月	53.4	39.7	38.8	32.0	28.9
5月	55.0	40.4	40.2	32.7	33.7
6月	51.6	41.2	40.7	35.9	30.4
7月	48.7	40.0	37.7	34.3	31.1
R7平均	52.2	40.4	39.4	33.7	31.1
R6平均	53.2	37.5	38.9	31.4	27.2

県立高等学校（定時・通信制）

月別	時間				
	正顧問		副顧問		担当無し
	運動系	文化系	運動系	文化系	
4月	16.4	23.0	15.1	6.5	11.0
5月	13.7	19.4	15.8	4.8	11.0
6月	14.2	19.3	16.1	5.8	10.0
7月	13.7	16.5	13.3	5.0	9.9
R7平均	14.5	19.5	15.0	5.5	10.5
R6平均	14.5	18.0	12.5	12.0	7.3

県立特別支援学校

月別	時間				
	正顧問		副顧問		担当無し
	運動系	文化系	運動系	文化系	
4月	26.2	33.1	33.1	37.4	31.2
5月	29.9	30.3	35.8	38.8	32.0
6月	25.3	23.8	30.6	34.0	28.5
7月	20.3	22.1	20.9	27.1	21.1
R7平均	25.4	27.3	30.1	34.3	28.2
R6平均	31.9	26.9	28.3	28.5	27.7

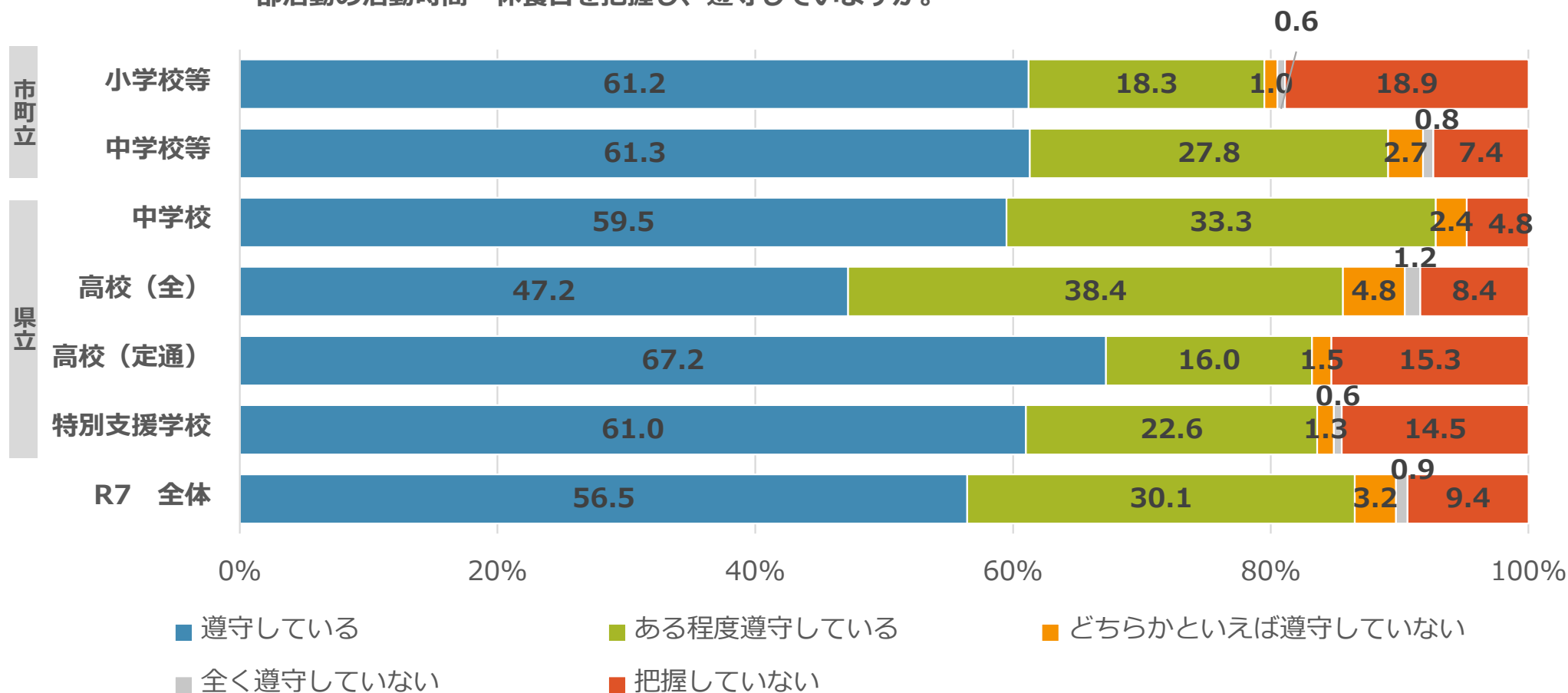
※ 主幹教諭、教諭、助教諭（常勤のみ）、講師（常勤のみ）で集計



全 体

「遵守している」「ある程度遵守している」と回答した割合は全体で86.6%と高く、方針の浸透が進んでいることがうかがえる。一方で、「把握していない」が9.4%存在し、特に市町立小学校では18.9%と高めであり、校種ごとの実態に応じた支援と、継続的な周知が重要である。

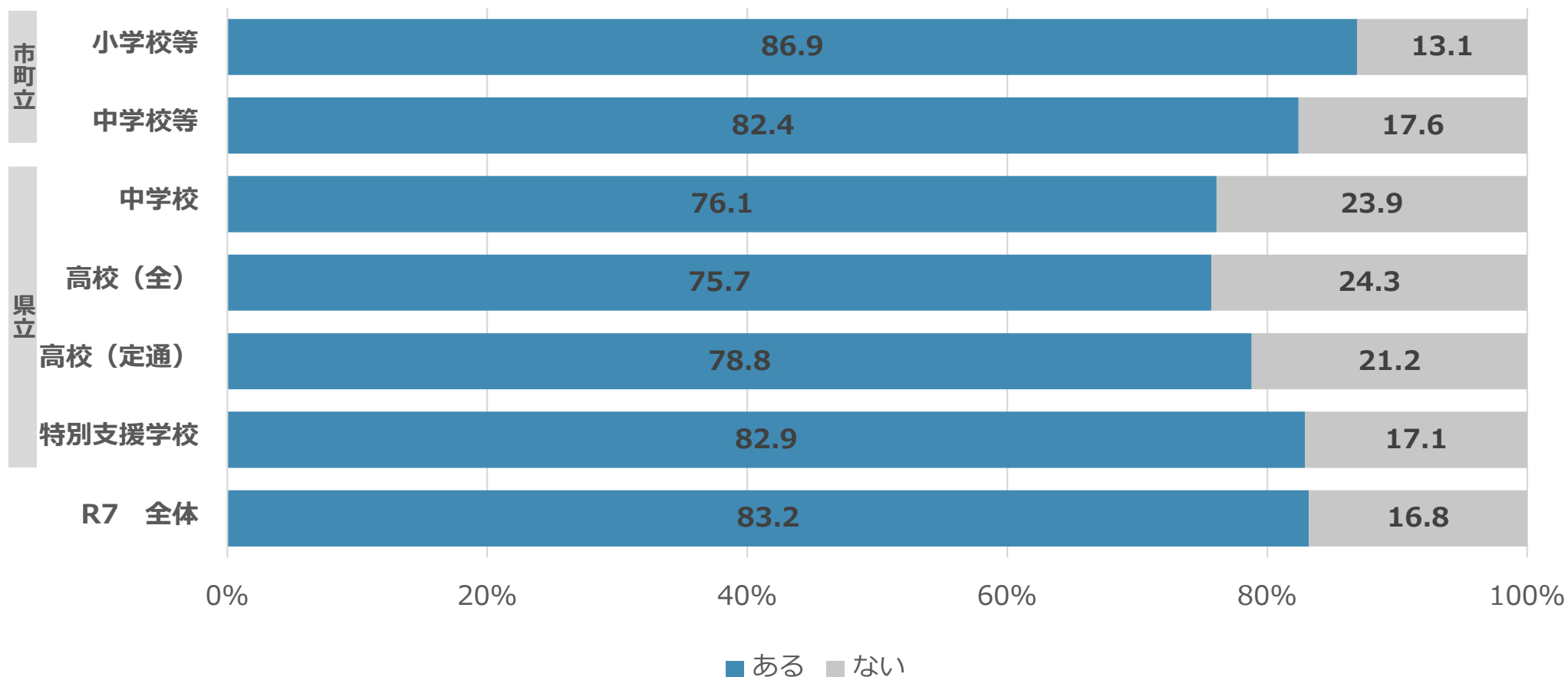
Q.あなたは、「栃木県学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」に基づいた部活動の活動時間・休養日を把握し、遵守していますか。



全 体

同僚からの協力を得られると感じている割合は全体で83.2%と高く、学校現場には支え合う雰囲気幅広く根付いていることが分かる。特に小学校や特別支援学校では協力体制が強く、安心して働ける環境が整っている。一方、県立中学校や高等学校（全日制）ではやや低めで、校種による文化や業務の特性が影響している可能性がある。

Q.あなたが業務で忙しいときに、同僚からの協力を得られる雰囲気がありますか。

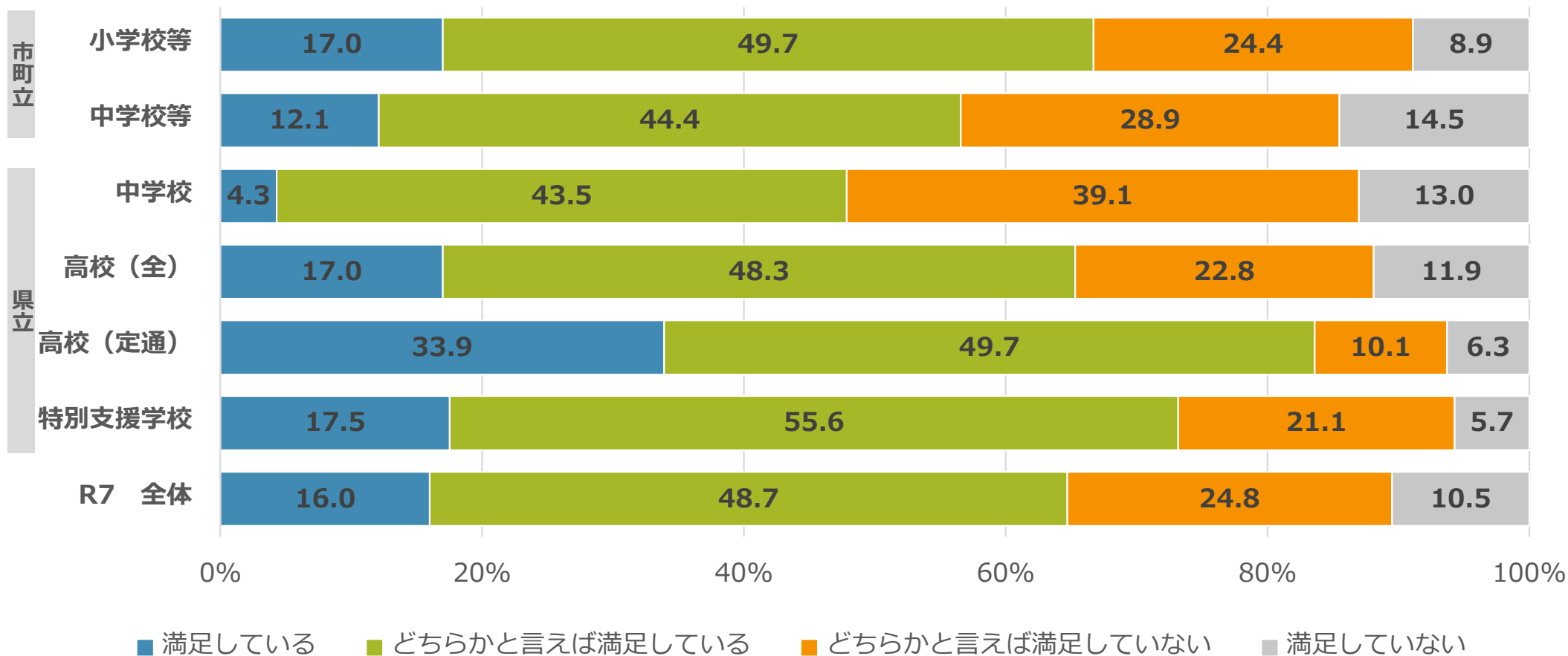




## 全 体

「満足している」に「どちらかと言えば満足している」加えた値（満足側）は、全体で64.7%で概ね満足している傾向である。校種別では高等学校（定時・通信制）が満足側83.6%で最も高い。一方、中学校での満足側は、市町立56.5%、県立47.8%と半数程度となっている。単独の「満足していない」は特別支援5.7%が最小、市町立中学校等の14.5%が最大で、中学校系の改善余地が大きい。

Q.あなたは、仕事と仕事以外の生活とのバランスに満足していますか。

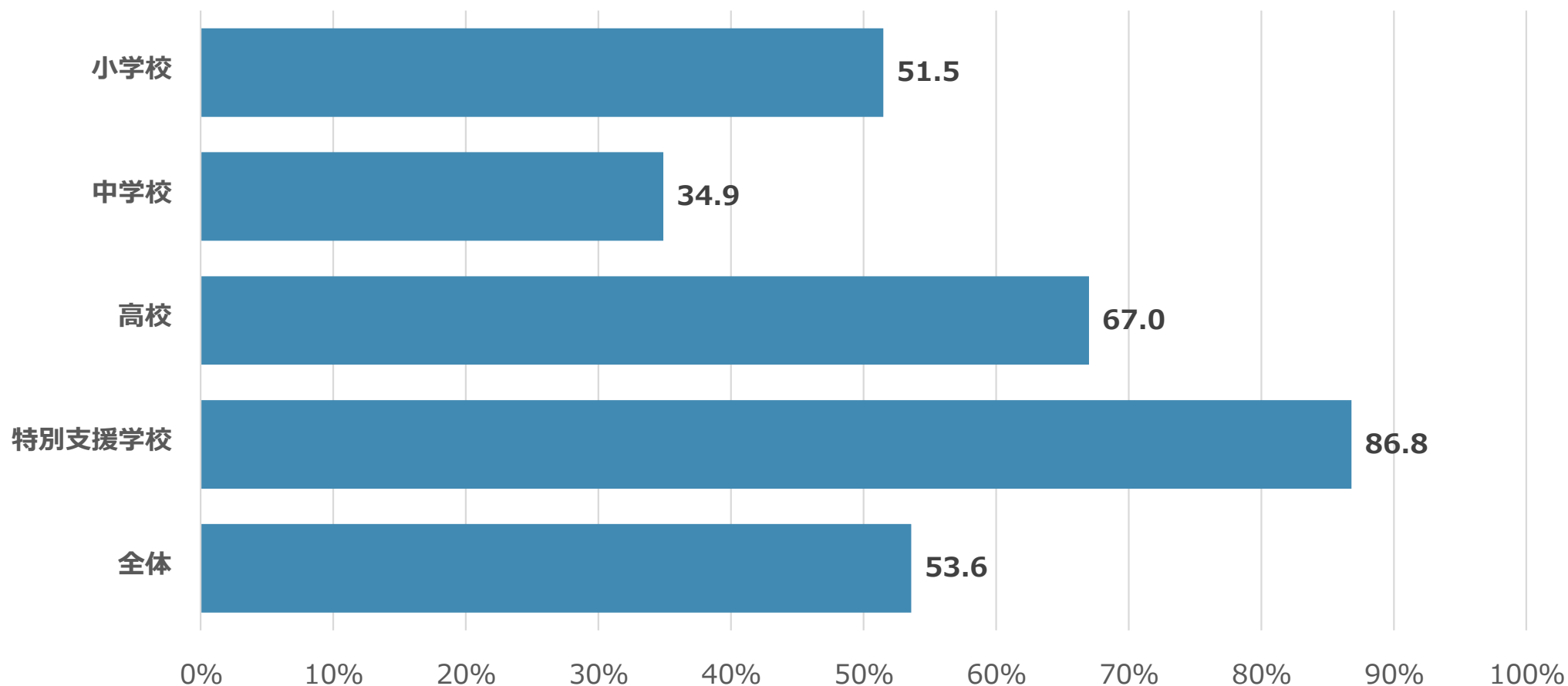


## ①時間外在校等時間が45時間以下の教職員割合—4区分

【目標1】  
時間外在校等時間が月45時間以下の  
教員の割合：令和8年までに100%

R7全体で53.6%であり、R6全体の53.4%から微増している（前年比0.2pt増）が、『令和8年までの目標100%』に対し、半数以下に留まっていることから目標達成には大きな課題が残されている。校種別に見ると、小学校が51.5%、中学校が34.9%と特に低い水準であり、特に中学校の改善が喫緊の課題である。

時間外在校等時間が月45時間以下の教職員の割合

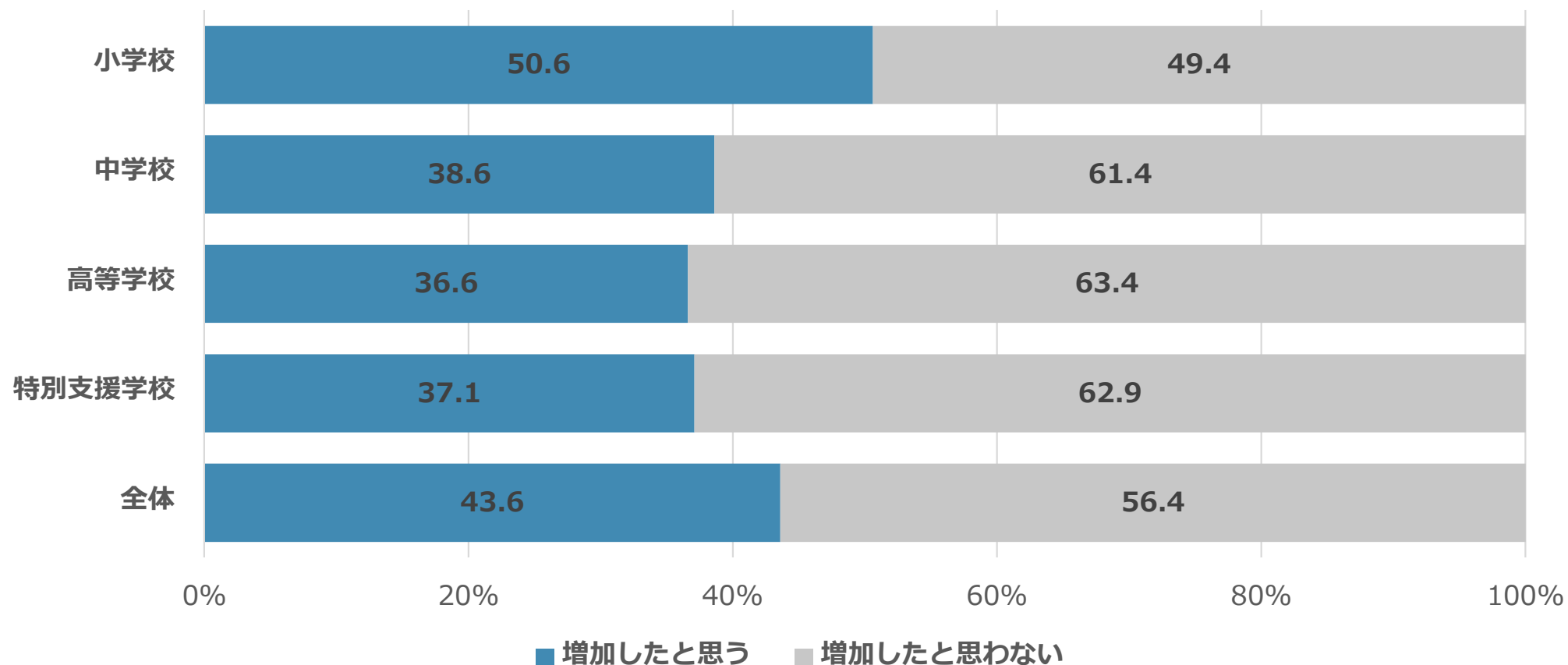


## ②教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間が増加した回答した教員—4区分

【目標2】  
教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間が増加したと思うと回答した教員：割合を増やす

教材研究や授業準備、児童・生徒指導等に充てる時間が「増加したと思う」とする回答は全体で43.6%（前年度比0.6pt減）にとどまり、業務改善の効果が十分に実感されていない現状がうかがえる。

教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間が増加したと思うと回答した教員

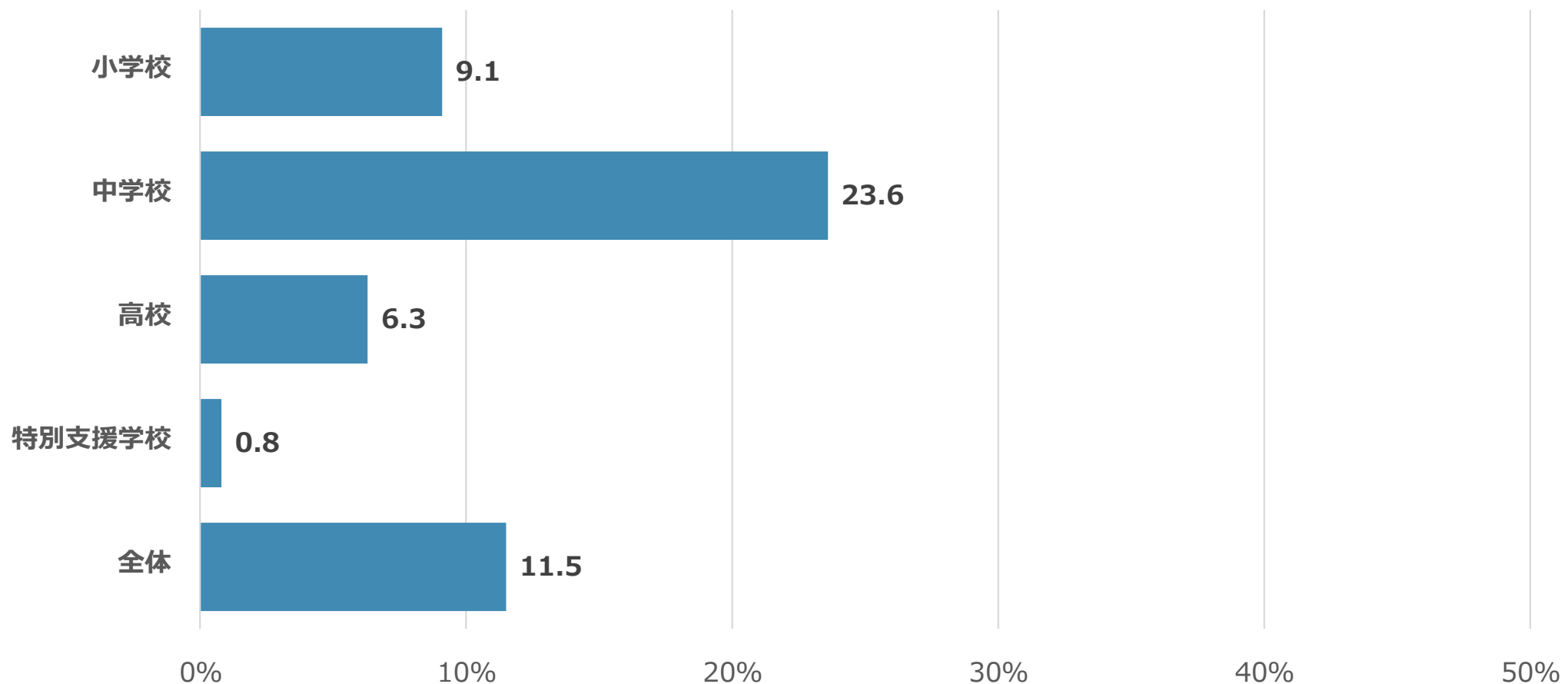


### ③時間外在校時間が80時間超の教員割合—4区分

【中間目標】  
時間外在校等時間が月80時間超の教員の割合：令和6年までに0%

時間外在校等時間が月80時間を超える教職員の割合は、中学校が最も高く23.6%となっており、次いで小学校が9.1%と、中学校が突出して高い割合を示している。一方、高等学校は6.3%、特別支援学校は0.8%であり、中学校と比較して割合が大幅に低い傾向にある。

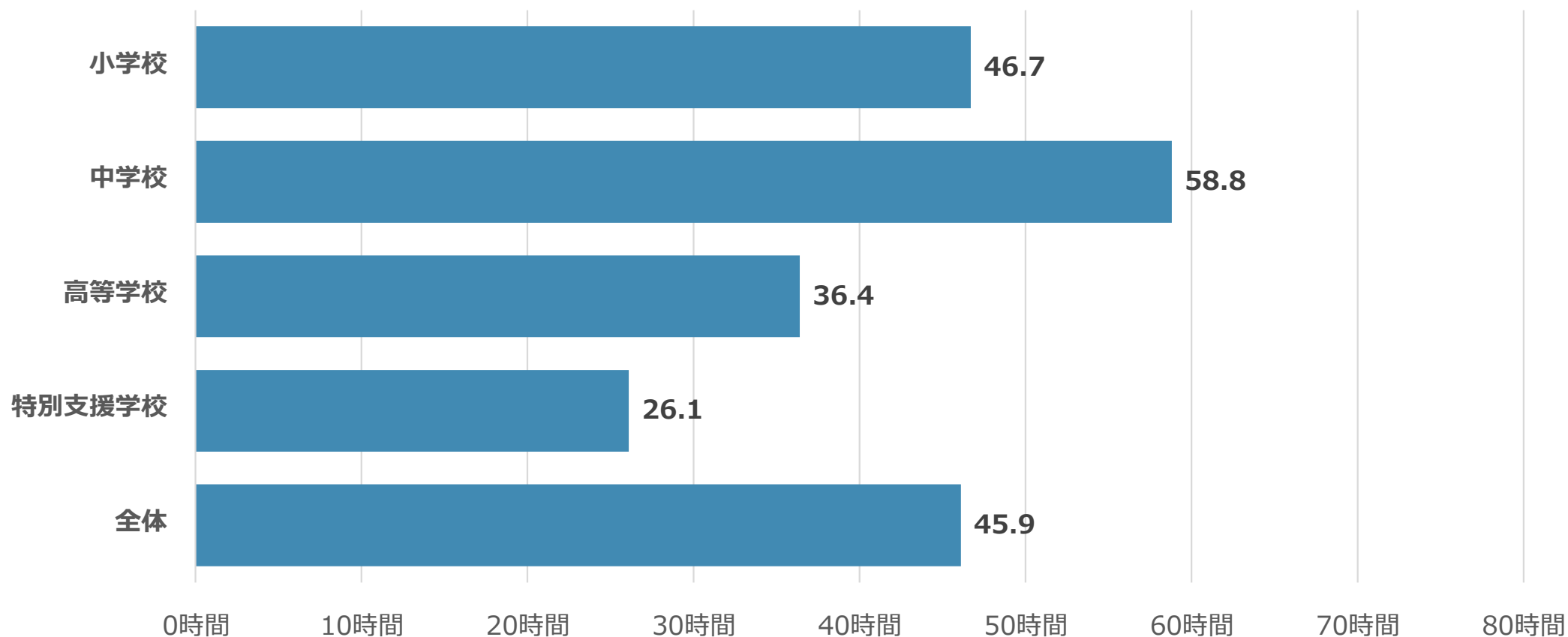
時間外在校等時間が月80時間超の教職員の割合



全体

学校種別の時間外在校等時間（平均）を見ると、中学校が最も長く58.8時間となっており、全校種の中で最も教員の負担が大きい状況である。次いで小学校が46.7時間と、全体平均の46.1時間を上回っている。一方で、高等学校は36.4時間、特別支援学校は26.1時間と、小・中学校が比較して短い傾向にある。特に特別支援学校は、中学校の約半分の時間外在校等時間となっており、校種間の差が大きいことが特徴である。

校種別時間外在校等時間（平均）



## ⑤ワーク・ライフ・バランスに関する満足度ー4区分

### 全 体

令和7年度全体では、「満足している」に「どちらかと言えば満足している」を加えた値（満足側）が64.7%で概ね満足している傾向。校種別に満足側を見ていくと、特別支援は、73.1%で最も高い。一方、中学校は、56.4%と最も低い。小学校は、66.7%で平均並み。単独の「満足していない」は特別支援5.7%が最小、中学校14.5%が最大で、中学校の改善余地が大。

Q.あなたは、仕事と仕事以外の生活とのバランスに満足していますか。

